

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第74期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	高千穂交易株式会社
【英訳名】	TAKACHIHO KOHEKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井出 尊信
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷一丁目6番1号 （YOTSUYA TOWER内）
【電話番号】	03 - 3355 - 1111
【事務連絡者氏名】	コーポレートマネジメント本部長 岩本 昌也
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目6番1号 （YOTSUYA TOWER内）
【電話番号】	03 - 3355 - 1111
【事務連絡者氏名】	コーポレートマネジメント本部長 岩本 昌也
【縦覧に供する場所】	高千穂交易株式会社 大阪支店 （大阪市北区梅田三丁目3番20号 （明治安田生命大阪梅田ビル内）） 高千穂交易株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号 （名駅サウスサイドスクエア内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	20,591,230	20,784,663	23,360,960	25,224,430	28,098,418
経常利益 (千円)	926,336	1,247,041	1,588,099	1,835,838	2,004,831
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	548,260	878,460	1,205,328	1,437,717	1,458,106
包括利益 (千円)	801,499	1,041,227	1,698,468	1,857,681	1,495,583
純資産額 (千円)	14,174,897	15,025,650	16,432,378	16,835,560	16,834,559
総資産額 (千円)	19,473,929	20,593,665	22,133,322	22,963,402	23,459,648
1株当たり純資産額 (円)	795.14	840.36	905.66	925.81	905.18
1株当たり当期純利益 (円)	30.78	49.31	67.34	79.23	79.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	49.22	67.11	78.93	79.03
自己資本比率 (%)	72.7	72.9	74.2	73.3	71.8
自己資本利益率 (%)	4.0	6.0	7.7	8.6	8.7
株価収益率 (倍)	18.27	15.04	18.36	23.98	24.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	753,784	1,184,788	1,387,967	1,642,068	2,991,934
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	774,875	393,342	522,651	29,282	473,059
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,498	189,669	303,475	1,459,471	1,505,458
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,900,726	5,608,818	4,509,225	4,871,542	6,026,756
従業員数 (名)	485	488	496	474	459

(注) 1. 第70期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第71期の期首から適用しており、第71期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第70期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。また、下記の業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式数についても、第70期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。

4. 第71期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、それらが保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(第71期136,000株、第72期115,800株、第73期115,800株、第74期115,800株)。

5. 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(第71期136,000株、第72期122,010株、第73期115,800株、第74期115,800株)。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	16,721,147	16,810,132	19,276,096	21,091,525	23,786,424
経常利益 (千円)	1,380,357	1,228,544	1,333,437	1,861,852	1,757,818
当期純利益 (千円)	752,011	878,659	994,475	1,504,686	1,334,338
資本金 (千円)	1,209,218	1,209,218	1,209,218	1,209,218	1,209,218
発行済株式総数 (株)	10,171,800	10,171,800	10,171,800	10,171,800	10,171,800
純資産額 (千円)	15,044,013	15,806,612	16,827,261	17,097,455	16,746,151
総資産額 (千円)	19,510,639	20,502,846	21,556,309	22,394,000	22,278,836
1株当たり純資産額 (円)	843.94	884.07	927.43	940.22	900.42
1株当たり配当額 (円)	25.00	55.00	133.00	158.00	160.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(12.00)	(12.00)	(24.00)	(53.00)	(58.00)
1株当たり当期純利益 (円)	42.22	49.32	55.56	82.92	72.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	49.24	55.37	82.61	72.32
自己資本比率 (%)	77.0	77.0	78.0	76.3	75.2
自己資本利益率 (%)	5.1	5.7	6.1	8.9	7.9
株価収益率 (倍)	13.32	15.03	22.25	22.91	27.08
配当性向 (%)	29.6	55.8	119.7	95.3	110.5
従業員数 (名)	243	238	243	244	250
株主総利回り (%)	120.0	163.2	280.4	435.4	464.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,269	1,637	2,631	4,265	4,340
最低株価 (円)	858	1,075	1,453	2,301	3,455

- (注) 1. 第71期の「1株当たり配当額」には、創立70周年記念配当15円を含んでおります。なお、当社は中期経営計画2022-2024において、「自己資本利益率」が3期平均で8%に達するまでは配当性向100%を維持する基本方針のため、第72期の「1株当たり配当額」は大幅に増加しております。また、第74期の「1株当たり配当額」には、中期経営計画達成記念配当4円を含んでおります。
2. 第70期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第71期の期首から適用しており、第71期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第70期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。また、下記の業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式数についても、第70期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。なお、「発行済株式総数」、「1株当たり配当額」、「最高株価」及び「最低株価」は、当該株式分割前の内容を記載しております。

5. 第71期より「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しており、それらが保有する当社株式を「１株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（第71期136,000株、第72期115,800株、第73期115,800株、第74期115,800株）。
6. 「株式給付信託（ＢＢＴ）」が保有する当社株式を「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（第71期136,000株、第72期122,010株、第73期115,800株、第74期115,800株）。
7. 「最高株価」及び「最低株価」は、2022年４月４日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 2【沿革】

年月	概要
1952年 3月	大阪市北区に神戸ガナイト㈱（本店所在地：兵庫県神戸市生田区）を設立し、土木建設機械の輸入・販売、施工指導を開始。
6月	米国パロース・アディングマシン社と日本総販売代理店契約を締結、会計機の輸入・販売を開始。
8月	商号を水道土木㈱に変更。
1954年 2月	商号を高千穂交易㈱に変更。
2月	東京支店（東京都港区）・名古屋支店（名古屋市中区）・九州支店（福岡市）を設置。
4月	本店所在地を神戸市東灘区に移転。
1963年 2月	米国ニューヨーク市及び米国ミシガン州バーミングハム市にそれぞれ駐在員事務所を設置。
1969年 5月	米国チェシャー社製メーリング機器（ラベリングマシン）の販売代理権を取得し、販売を開始。
1970年 2月	静岡県御殿場市に御殿場工場を建設し、漢字情報処理システム・小型電子計算機・POSターミナル等の開発・製造を開始。
6月	米国センゾマチック社（現：ジョンソンコントロールズ社）製商品監視システムの販売代理権を取得し、販売を開始。
9月	米国製スライドレール（機構部品）の販売を開始。
1971年10月	スイス・カーン社製メーリング機器（自動封入封緘システム）の販売代理権を取得し、輸入・販売を開始。
1973年 1月	高千穂パロース㈱（現：BIPROGY㈱）を設立し、パロース部門を分離独立。
	昭和情報機器㈱（現：キャンノンプロダクションプリンティングシステムズ㈱）を設立し、漢字情報機器部門を分離独立。
2月	大阪支店（大阪市北区）を設置。
4月	千代田情報機器㈱（現：㈱アイティフォー）を設立し、情報機器部門を分離独立。
12月	本店所在地を兵庫県芦屋市に移転。
1974年 2月	米国ナショナルセミコンダクター社（現：テキサス・インスツルメンツ社）製各種半導体の販売代理権を取得し、販売を開始。
1975年 2月	日本エムディエス㈱の営業権を譲受け、当社システム機器部門の営業を強化。
6月	厚木自動車部品㈱（現：Astemo㈱）製ガスピリング（機構部品）の販売を開始。
12月	高千穂パロース㈱の当社持株の90％を米国パロース社へ譲渡。
1976年 9月	御殿場工場を閉鎖。
1977年 5月	パロース㈱（前：高千穂パロース㈱が1976年 2月に商号変更）の当社持株残（10％）を米国パロース社へ譲渡。
8月	米国バーミングハム駐在員事務所を廃止。
12月	千代田情報機器㈱、昭和情報機器㈱の当社持株をすべて売却。
1979年 4月	本社を東京都新宿区に移転し、東京支店を廃止（四谷一丁目2番8号）。
1983年 6月	本店所在地を東京都新宿区に移転。
1984年 4月	米国駐在員事務所をカリフォルニア州サンマテオに移転・呼称変更。
1985年 4月	半導体販売会社ジェイエムイー㈱（本社：東京都新宿区）の株式を取得。
1996年10月	高千穂コースウェア㈱（現：㈱ティケーユー、本社：東京都新宿区）を設立し、情報ネットワーク事業部情報システム部（データ入力機器）を分離独立。
1999年 4月	経営体質強化を目的として、事業の再編成と営業事業本部制に組織変更し、販売体制を強化。併せて、技術サービス事業の強化を図るためカスタム・サービス事業本部を新設し、技術部門を統合。
2000年11月	日本証券業協会に店頭上場。
2001年 4月	TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED（本社：中華人民共和国香港）を設立し、中国・東南アジアの日系企業へのデバイス商品の販売活動を強化（連結子会社）。
2002年10月	高千穂コムテック㈱（現：高千穂交易㈱）に吸収合併、本社：東京都新宿区）を設立し、メーリング商品の販売活動を強化（連結子会社）するとともに、クボタセキュリティ㈱（現：マイティキューブ㈱）を買収により子会社とし、セキュリティ商品の販売活動を強化（連結子会社）。
2003年 3月	本社、大阪支店、名古屋支店が、ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得。
12月	TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED 上海駐在員事務所を開設。
2004年 2月	札幌営業所、東北営業所、松本営業所、北関東営業所、九州営業所が、ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得し、適合事業所が全事業所に拡大。
3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2005年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
7月	セコム㈱と資本提携を含めた業務提携、セキュリティ商品の販売活動を強化。
9月	デバイス事業本部及び本社経営システム本部業務チーム（現：業務部）がISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得。
	高千穂コースウェア㈱（現：㈱ティケーユー）の当社保有株式880株（所有比率88％）のうち、760株（同76％）を同社役員及び従業員へ譲渡。
2006年12月	全事業所でISO9001の認証を取得。
2007年 3月	国内外すべての事業所でISO14001（環境マネジメントシステム）のグループ統合認証を取得。
12月	TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDの全額出資により提凱貿易（上海）有限公司（本社：中華人民共和国上海）を設立し、中国の日系企業へのデバイス商品の販売活動を強化（連結子会社）。
2008年 8月	システムセグメント及び経営システム本部（現：管理部及び業務部）が、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得。
2011年 5月	Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.（本社：タイバンコク）を買収により子会社とし、東南アジアでの事業活動を強化（連結子会社）。
7月	デバイスセグメントでISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、適合事業所が国内全事業所に拡大。
2012年 3月	マイティカード㈱（現：マイティキューブ㈱）を買収により子会社とし、RFIDの販売活動を強化（連結子会社）。
2014年11月	Guardfire Limited（本社：タイバンコク）及び Guardfire Singapore Pte.Ltd.(本社：シンガポール）を買収により子会社とし、防火システム事業をASEAN諸国へ拡大。高度防火システム事業の販売活動を強化（連結子会社）。
2015年 1月	米国駐在員事務所を廃止。
	Takachiho America, Inc.（本社：米国イリノイ州シカゴ）を設立し、産機事業の米国市場展開（連結子会社）。
2017年 1月	㈱S-Cubeとマイティカード㈱を合併し、マイティキューブ㈱に社名を変更（連結子会社）。
2020年 5月	本社を移転（四谷一丁目6番1号）。
7月	高千穂コムテック㈱を吸収合併。
2021年10月	シリコンバレー・イノベーションセンターを米国サンマテオに開設し、情報収集、スタートアップ企業との協業、新ビジネス開発体制を強化。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2023年 2月	関連会社ジェイエムイー㈱の当社保有全株式（4,400株）を譲渡。
2023年 4月	西成電子香港有限公司(C.S.I HK)との間に業務委託に関する覚書を結び、高千穂交易(香港)有限公司深圳オフィスを設置。
2024年 4月	「一般財団法人高千穂交易奨学財団」（現：公益財団法人高千穂交易奨学財団）設立。
2024年 8月	㈱テリロジーホールディングスと資本提携を含めた業務提携、OT セキュリティ事業を強化。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社9社、非連結子会社1社の合計11社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売、ならびに設置・保守・システム設計・運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・その他システム機器及びアプリケーション・ソフトウェアならびに半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業における商品類の位置付け及びセグメントと商品類の関連は次のとおりであります。

#### <クラウドサービス&サポートセグメント>

##### (クラウドサービス&サポート商品類)

クラウドサービス(MSPサービス含む)及びクラウド型無線LANシステム等の販売や、システムセグメントで取扱う各商品類の保守・システム運用受託(アウトソーシング)及び運用監視サービスを行っております。

また、迅速な対応により顧客満足向上を図るため、24時間365日対応サービスを用意し、全国300ヶ所のサービス拠点より提供しております。

#### <システムセグメント>

##### (リテールソリューション商品類)

商品監視システム・映像監視システム(監視カメラ・監視映像記録装置)・セキュリティタグ等のセキュリティ機器及び入店カウンター・AI自動販売機など販売支援や省人化対策を目的とした店舗管理機器のシステム設計・販売、設置、システム全般の運用支援サービスなどを行っており、ショッピングセンターなどの大型店舗からドラッグストアなどの小型店舗に至る小売・流通業全般の幅広い顧客層に販売しております。

マイティキューブ(株)は、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っており、ホームセンターや家電量販店を中心に幅広い顧客層と取引しております。

##### (ビジネスソリューション商品類)

入退室管理システムやネットワーク関連機器及び商品監視・映像監視等のセキュリティに関するコンサルティングやシステム設計、物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器、郵送物の封入封緘を行うメールインサートシステム(封入封緘機)など、最新エレクトロニクス技術応用システムの機器の設計・構築及び設置・販売等をオフィスビル・データセンター・工場などの企業関連施設に向けて行っております。

マイティキューブ(株)は、RFID技術の国内リーディングカンパニーとして、RFIDタグ(非接触ICチップ)及び周辺機器(リーダライタ)のシステム開発、販売等を行っております。

##### (グローバル商品類)

高度防火システムの設計・構築及び機器の設置・販売を、オフィスビルや商業施設、ならびに発電エネルギー関連プラント、天然ガス・石油化学工業プラントなどに向けて行っております。

Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.は、タイにおいて、商品監視、映像監視等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び商品監視システム・入退室管理システム・監視カメラ・防火システム等の販売を行っております。

Guardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte.Ltd.は、東南アジア地域において、高度防火システムの設計、販売を行っております。

#### <デバイスセグメント>

##### (エレクトロニクス商品類)

アナログICを中心とする各種半導体や、シリコンマイクなどのセンサー、電子部品に関する販売及びコンサルティング(電子機器設計支援)を行っております。産業用エレクトロニクス機器、IP-PBX(構内交換機)やスマートフォン等の情報通信機器など、広範な分野で使われております。

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED及び提凱貿易(上海)有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

##### (メカトロニクス商品類)

スライドレール・ガススプリング・ソフトクローズダンパー・昇降システムなど安全性、利便性、快適性を向上する機構部品の販売及びコンサルティングを行っております。主に金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等の開閉・引出・安全機構(スライドレール・ガススプリング・キー)、システムキッチンの引出・昇降機構(スライドレール・昇降システム)、コピー機の給紙機構(スライドレール・ダンパー)などに使われております。

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED、提凱貿易(上海)有限公司及びTakachiho America, Inc.は、中国、東南アジア地域、米国で、上記の商品を販売しております。

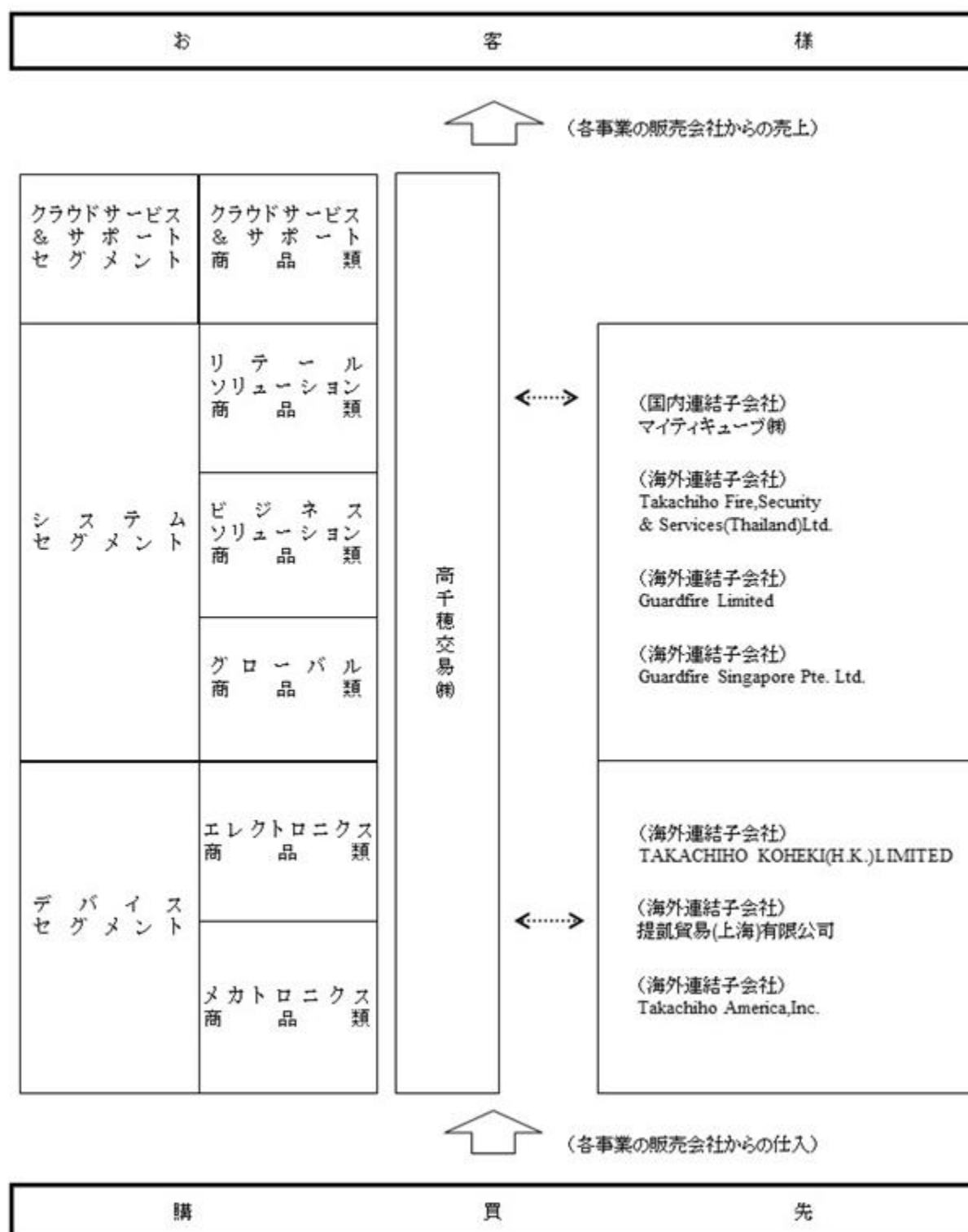
セグメントと商品類との関連を表にすると、次のとおりであります。

セグメント	主な事業の内容	主な会社
クラウドサービス&サポート		
クラウドサービス&サポート商品類	クラウドサービス（MSPサービス含む）及びクラウド型無線LANシステム等の販売・システムセグメントの各商品類に関するシステム保守・システム運用受託（アウトソーシング）・運用監視サービス	当社
システム		
リテールソリューション商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム等のシステム設計、販売、各種システム設計・設置	当社
		マイティキューブ(株)
ビジネスソリューション商品類	入退室管理システム、映像監視システム、ネットワーク関連機器、物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器、メールインサートシステム（封入封緘機）等の販売、各種システム設計・設置	当社
		マイティキューブ(株)
グローバル商品類	高度防火システム等の販売・設計・構築・設置	Takachiho Fire,Security & Services(Thailand) Ltd.
		Guardfire Limited
		Guardfire Singapore Pte.Ltd.
デバイス		
エレクトロニクス商品類	各種半導体（アナログICなど）、センサー（シリコンマイクなど）、電子部品の販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITED
		提凱貿易（上海）有限公司
メカトロニクス商品類	スライドレール、ガスピリング、キー、ダンパー、昇降システム等の安全・省力化機構部品等の販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITED
		提凱貿易（上海）有限公司
		Takachiho America, Inc.

(注) 商品・専門語等用語について

- (1) クラウド型無線LANシステム：インターネット上で無線LANの接続ポイントの管理ができるシステム。
- (2) セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
- (3) RFIDタグ：商品情報を記憶した微小なICチップとアンテナを組み込んだ特殊なタグ。
- (4) 封入封緘機：郵便物の選択・封入及び封緘業務の自動化機器。
- (5) スライドレール：ボールベアリングを組み込んだ金属製のレールで、小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
- (6) ガスピリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの。
- (7) ダンパー：オイルの粘性抵抗を利用した緩衝機構で、引出し部開閉時の衝撃吸収などに使用。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）点線は当社グループ内部の取引を表します。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（％）	関係内容
（連結子会社）					
マイティキューブ㈱	東京都新宿区	100,000	システム	100.00	役員の兼任１名、システムセグメント取扱商品の販売及び購入、設備の賃貸
TAKACHIHO KOHEKI(H.K.) LIMITED	中国香港	715千 香港ドル	デバイス	100.00	役員の兼任１名、電子部品・機構部品の販売及び購入、子会社の株式保有
提凱貿易（上海）有限公司	中国上海	4,270千 人民元	デバイス	100.00 [100.00]	役員の兼任１名、電子部品・機構部品の販売及び購入
Takachiho Fire,Security & Services(Thailand)Ltd.	タイバンコク	334百万 タイバーツ	システム	100.00 [41.14]	役員の兼任１名、システムセグメント取扱商品の販売、資金融資
Guardfire Limited	タイバンコク	20百万 タイバーツ	システム	100.00 [51.00]	役員の兼任１名
Guardfire Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	2,600千 シンガポールドル	システム	100.00	役員の兼任１名
TK Thai Holdings Co.,Ltd.	タイバンコク	250百万 タイバーツ	システム	99.59 [50.80]	役員の兼任１名、子会社の株式保有
TK Fire Fighting Co.,Ltd.	タイバンコク	524百万 タイバーツ	システム	100.00 [51.04]	役員の兼任１名、子会社の株式保有
Takachiho America, Inc.	米国イリノイ州	200千 米ドル	デバイス	100.00	役員の兼任１名、機構部品の販売、資金融資

- （注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- ２．議決権の所有（被所有）割合の〔内書〕は間接所有であります。
- ３．上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- ４．上記子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED、Takachiho Fire,Security & Services(Thailand) Ltd.、Guardfire Singapore Pte.Ltd.、TK Thai Holdings Co.,Ltd.及びTK Fire Fighting Co.,Ltd.は特定子会社に該当します。
- ５．TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITEDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |           |          |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 3,340百万円 |
|          | (2) 経常利益  | 151百万円   |
|          | (3) 当期純利益 | 150百万円   |
|          | (4) 純資産額  | 825百万円   |
|          | (5) 総資産額  | 1,330百万円 |

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
クラウドサービス&サポート	54
システム	256
デバイス	63
報告セグメント計	373
全社（共通）	86
合計	459

（注）従業員数は就業人員で、正社員・契約社員の人数であります。

### (2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
250	42.8	17.1	7,102,272

セグメントの名称	従業員数（名）
クラウドサービス&サポート	54
システム	55
デバイス	56
報告セグメント計	165
全社（共通）	85
合計	250

（注）1．従業員数は就業人員で、正社員・契約社員の人数であります。

2．従業員数には、当社から社外への出向者（連結子会社7名、その他2名）は含んでおりません。

3．平均年間給与には、賞与・基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、高千穂交易従業員組合と称し、1978年3月11日に結成され、所属上部団体はありません。組合員数は2025年3月31日現在で96人であり、労使関係は円満に推移しております。

また、連結子会社には労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率  
提出会社

当事業年度	
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	8.0
マネジメント全体に占める女性労働者の割合(%)	13.1
男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2 .	100.0

(注) 1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 . 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号、及び当社規程に基づいて育児休業等の取得割合を算出したものであります。

提出会社の管理職に占める女性労働者の割合は8.0%となり、前年度比0.7%減となりました。

当社は、2021年に制定した当社グループのサステナビリティ基本方針のもと重要課題を特定していますが、D E I (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)推進もその一つと捉えています。多様性の確保につながる女性管理職比率を高めるために、教育実施や働きやすい環境整備等の育成・支援策を引き続き実施してまいります。

そのような中、前年度よりも比率が減少した要因は、女性管理職の人数は前年と変動ないものの、管理職全体の人数が増えたことによるものです。

一方、当社は2024年度より機動力を向上させるために組織を小型化させました。従来は管理職のみが組織長となることができましたが、小型化したことで非管理職である社員も組織長となることができるようにし、そこには女性も就いています。この組織長と管理職を合算したマネジメント全体の人数に占める女性の比率は、13.1%となります。この組織長から管理職へ進めるよう、女性の活躍支援を続けてまいります。

男性労働者の育児休業取得率は前年に引き続き100.0%となりました。

当社では、子が生まれた男性社員に対し、育児休業制度の内容について説明を行い、育児休業取得を推奨しています。女性社員の育児休業取得率も長年に亘って100%を維持していることから、男性も自然な流れとして育児休業を取得し、周囲もそれを受け入れています。今後も子育て支援の一環として男性社員の育休取得を後押ししてまいります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は、『技術商社として「創造」を事業活動の原点に据え、1.テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。2.技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。3.力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。』という企業理念に基づいた経営を推進してまいります。

当社グループは、「安全・安心・快適」をソリューションの核として事業活動に取り組んでおります。技術商社として、豊富な実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高いソリューションをご提供することで、お客様の企業価値向上に貢献してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR（企業の社会的責任）」を強く認識し、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される経営を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 経営環境

当社事業領域においては、デジタル化や技術革新がもたらすサイバーセキュリティ対策やAI・データ活用需要の増加、国内の労働人口減少によるIT人材不足・DXによる効率化・ロボット需要などの高まりによるビジネスの拡大を見込んでおります。また、地政学リスクの高まりによるサプライチェーン安定化の要請などが高まると予測しています。

#### (3) 経営戦略等

当社グループは、金融、製造、小売、情報通信、大型プラント建設など、幅広い業界を市場としておりますが、急激に変化する経済環境の中、経営戦略もこれに対応した変化が求められています。

当社グループでは、付加価値の高い提案によってお客様にご満足いただくことが持続的成長の重要課題と確信し、事業活動の原点であります「創造力」を駆使して当社独自のユニークな商品、サービスの開発を推進しております。

当社グループでは、2025年3月21日に、2027年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を公表しました。

その概要は次のとおりであります。

#### 中期経営方針

当社は、2030年のありたい姿を「1st choice されるソリューションプロバイダーになって、お客様と共に未来を描き、安心・安全な社会を実現する」に設定しました。当社は企業理念およびパーパスを軸に、強みである「目利き力」「技術力」「ワンストップサービス」「取引先との信頼関係」を最大限に発揮することで、お客様課題・社会課題を解決してまいります。

2030年のありたい姿に向かって、新中期経営計画では、基本方針「注力事業への重点投資による事業成長」と「お客様伴走型で共に新しい未来と価値を創造」のもと、「事業戦略」「資本戦略」「サステナブル経営」を推進し、当社グループの持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

## 経営戦略

次のとおり、「事業戦略」「資本政策」「サステナブル経営」を推進しております。

### (事業戦略)

#### (事業領域1) ビジネスセキュリティ

フィジカル×サイバー空間の安心安全をトータルセキュリティソリューションで実現する

#### (事業領域2) エレクトロメカニクス

半導体事業の売上規模を拡大するとともに、技術開発力を強みに付加価値を向上

#### (基本戦略1) ロイヤルカスタマー戦略の進化

- ・マトリクス組織を導入し、社内横串連携を強化
- ・組織を超えたマルチプロダクト・サービスを提供し、顧客深耕を図る

#### (基本戦略2) サービスビジネスの成長

- ・従来の「モノ売り」から「事業をデザイン」する思考へ進化させ、お客様伴走型で新ソリューションを創造
- ・保守・マネージドサービス・クラウドサービスをさらに伸ばし、安定収益拡大・利益率向上

#### (基本戦略3) 新規事業、グローバル展開の強化

- ・シリコンバレーイノベーションセンターとの連携強化
- ・東南アジア・インドへの販路拡大

#### (基本戦略4) 成長投資60億円の実行

- ・ビジネスセキュリティ分野、エレクトロメカニクス分野、人材・DX等への投資を強化

### (資本戦略) 成長投資と株主還元の両立

- ・1年目は配当性向100%、2年目以降は累進配当制採用による安定的な株主還元
- ・ROIC経営の推進で資本収益性の向上
- ・獲得する営業キャッシュ・フローと運転資本改善、有利子負債の活用により成長投資を実行

### (サステナブル経営の推進) 事業を通じて社会課題を解決し、産業と社会の持続的発展に貢献

- ・環境分野(E)
- ・事業を通じた環境問題への対応
- ・気候変動への対応
- ・社会分野(S)
- ・人的資本経営の推進
- ・安心安全な社会実現への取り組み
- ・ガバナンス(G)
- ・監査等委員会設置会社への移行
- ・内部監査室を新設
- ・女性取締役の就任

### (4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2027年度を最終年度とする中期経営計画の指標は以下の通りです。

連結売上目標 350億円、連結営業利益目標 30億円、連結当期純利益 20億円、ROE 10%超

### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、2025年3月21日に公表した中期経営計画2025-2027『Security. Solutions. Synergy. ~ビジネスセキュリティ×エレクトロメカニクスで、進化の最先端へ~』のもと、企業価値を高め、事業成長を実現するために次の課題に取り組んでまいります。

新たな事業変革に向けた成長

資本収益性の向上

新中期経営計画を支えるサステナブル経営の推進

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

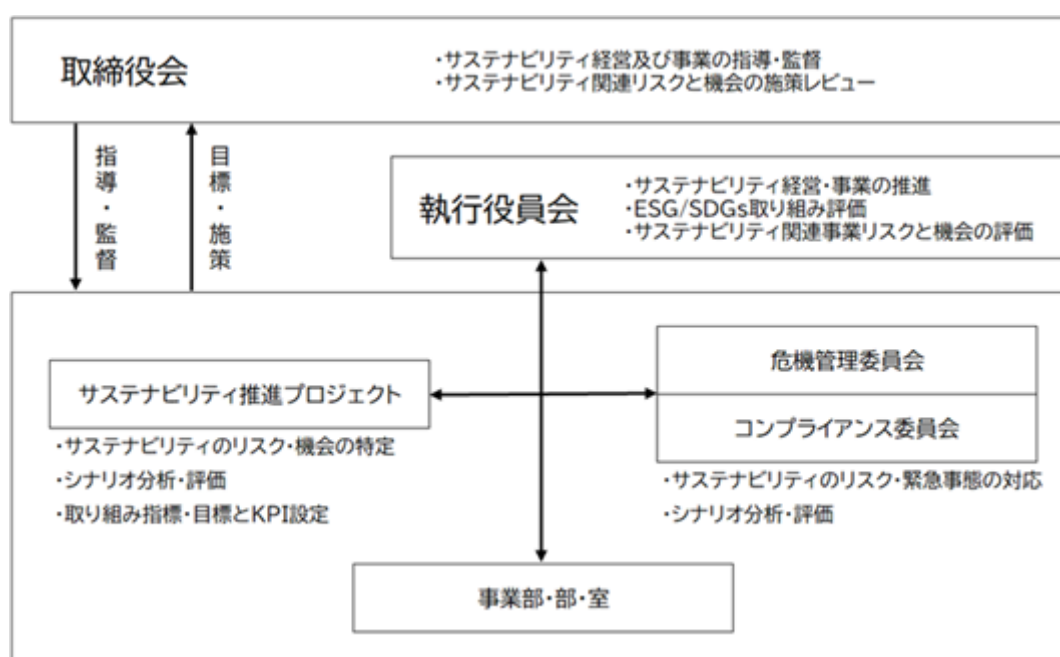
当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは事業を通じた社会課題の解決を目指して、産業と社会の持続的発展に貢献してまいります。当社事業において、気候変動による直接的な環境影響は大きくないと想定されますが、気候変動への対応の重要性を鑑み、経営課題の一つとして捉えています。また、人材の多様性の確保を含む人的資本への取り組みも重要課題と認識し、取り組みを進めております。

### (1) ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティ基本方針のもと気候変動を含めた環境保全や人権尊重、人材の多様性、人的資本などの社会課題への対応と、それによるリスク管理などを重要事項と位置付け、取締役会にて審議、進捗管理を行っております。また、サステナビリティの取り組みに向け、環境管理責任者を担う執行役員がオーナーとなっているサステナビリティ推進プロジェクトを結成して推進しております。同プロジェクトでの決定内容は取締役会に上程され、毎年取締役会にてリスク及び機会の評価と、関連する目標や取り組みの進捗状況が報告され、取締役会による実効性のある監督を実施しています。本件は下記のサステナビリティ推進体制をベースに行っております。



### (2) リスク管理

当社グループでは、代表取締役社長を委員長とした危機管理委員会を設置し、品質・環境・事業上のトラブル・情報セキュリティなどに関連した経営・事業上のリスクや事象をデータベース上で管理しています。影響度や発生頻度などでリスクの重要度をランク付けし、四半期ごとに委員会にてレビューを実施しています。気候変動関連などサステナビリティにおけるリスク管理も同様に行い、特定されたリスク及び機会については、適宜サステナビリティ推進プロジェクトで評価を行い、評価内容を取締役に上程し、審議、進捗管理を実施します。

### (3) 戦略並びに指標及び目標

気候変動への対応

当社グループ事業における機会とリスク

当社グループの主要事業であるクラウドサービス&サポート、システム、デバイスの3つのセグメントにおいて、気候変動が及ぼす機会とリスクの影響時期を短期・中期・長期の視点で検討しました。4 シナリオでは気温上昇による異常気象や自然災害などの物理リスクが考えられ、その中でも当社グループとしての機会を検討し、1.5 シナリオでは政策や規制、関連団体からの要請など気候変動対策を行う上での移行リスクが考えられ、同時に当社グループの機会を検討しました。また、特定した機会とリスクにおいて、当社グループが受ける事業活動や財務への影響度合いを大・中・小にて評価しています。

当社への影響			当社の対応	影響時期	影響度	
物理シナリオ	物理的リスク	慢性リスク	・サプライチェーンが適切に機能しなくなり、仕入先工場においても自国を守るための志向が強くなるため、材料費高騰や燃料高騰に伴う輸送コストが増大し、製品競争力が低下 ・常に大気が不安定な地域が発生することに加え、地域紛争が増えることにより、船舶、飛行機の運行が制限され海外輸送ルートが変更されたり、海水面の上昇により港湾設備の一部が使用不可となるなど国内外の物流の遅延・混乱が深刻化、常態化する	・日本国内もしくは近隣国で生産している製品の取り扱いを拡大させる、もしくは自社ブランド製品の開発を行う。 ・ソフトウェアやクラウドサービスビジネスへの転換。	長期	小
		急性リスク	・水害(洪水)の影響を受ける可能性の高い倉庫や子会社について、場所移管の検討を行う。 ・災害BCP対策の強化を図る。 ・社内及び重要取引先の水害リスクマッピングを作成する。 ・地域社会の安心と安全を提供するサービスを展開する。 ・多様なセキュリティカメラや防犯センサー関連の高材を展開し、犯罪抑止や削減に繋げ、治安改善に貢献する。 ・各種IoTセンサーなどを多用したスマートシティ化に向けたクラウドサービスの販売強化。 ・BCP対策としてのセンシング・モニタリングシステムの製品・サービスを検討する。	長期	小	
	機会	製品・サービス	・金融ショックや食糧危機、紛争犯罪等の発生により治安の不安定化及び犯罪件数の増加 ・猛暑・熱波による物理的被害拡大に伴いインフラ監視システム需要やモニタリング需要増加	・各種IoTセンサーなどを多用したスマートシティ化に向けたクラウドサービスの販売強化。 ・BCP対策としてのセンシング・モニタリングシステムの製品・サービスを検討する。	長期	大
		レジリエンス	・高温環境対応の製品・サービスの需要の増加	・各種高耐久デバイス製品・高熱量の低い製品、高温下での居住空間環境を快適にさせる各種システム、デバイス製品の開発・販売を拡大する。 ・電子機器の省電力化のため、パワー半導体関連の製品・サービスを開発・販売する。	長期	大
移行シナリオ	機会	資源効率	・効率化の必要性の高まり ・自然エネルギー(再生可能エネルギー)の更なる普及 ・環境配慮型・省エネ製品の需要増加	・流通・販売・メンテナンスプロセスのデジタル化、サービスのオンライン化、AIの有効活用の推進。 ・クラウドサービスビジネスの強化により、効率的な在庫運用を目指す。 ・FIT終了時に発生する太陽光・パワコン切り替え需要に向けた販売体制構築を行う。 ・再生可能エネルギーへの移行に伴う蓄電技術や、無線通信技術発達のためのパワー半導体や無線通信用半導体、機構部品の販売を増加する。 ・環境や人にやさしい製品の取り扱いの拡充。 ・新技術によるエコ材料やエコ機能を搭載し、省電力など環境負荷低減に寄与する半導体・電子部品、機構部品を開発・開拓及び投入する。 ・製品販売からクラウドサービスビジネスへの売上比率転換し、製造や物流による環境リスクを低下させる。	中期	中
		製品・サービス	・デジタル化に関する製品、ソリューションの需要増加 ・製品回収スキーム、サーキュラーエコノミー(修理ビジネス)の需要増加	・各種高耐久デバイス製品・高熱量の低い製品、高温下での居住空間環境を快適にさせる各種システム、デバイス製品の開発・販売を拡大する。 ・電子機器の省電力化のため、パワー半導体関連の製品・サービスを開発・販売する。	短期	中
		市場と技術	・EV車の普及による充電ステーション設置の需要増加	・各種高耐久デバイス製品・高熱量の低い製品、高温下での居住空間環境を快適にさせる各種システム、デバイス製品の開発・販売を拡大する。 ・電子機器の省電力化のため、パワー半導体関連の製品・サービスを開発・販売する。	短期	大
	移行リスク	レジリエンス	・人にやさしい、心地よい空間の需要増加	・AIを活用した解析システムの開発による各種製品・サービスの展開を行う。 ・環境リスクに配慮し、製造や物流におけるコスト上昇の影響を回避するため、サブスクリプション、サービスビジネスへ売上比率を転換していく。 ・循環型ビジネスを展開し、製品の回収を実施する。回収を手掛けるメーカーとの取引を増加させる。 ・リサイクル可能な原材料を使用した開発・開拓、投入を目指す。 ・ガソリン車と比較して充電(エネルギー補給)に時間がかかるため治安の悪いエリアではセキュリティ対策が必須となるEV用。充電ステーションへの新たなセキュリティ需要に対してAIを活用した映像解析や各種センサーのコントロールによるサービス展開を行う。	短期	中
		政策・法規制	・炭素税導入に伴う、仕入れ及び輸送コスト、操業コストの増加	・空調、空間、セキュリティ等の調和がとれた居住空間、オフィス環境を提供する。 ・スマートシティ、ビル管理をターゲットとした統合ソリューションを提供する。	中期	大
		市場	・顧客ニーズの変化	・連結ベースのGHG Scope1~3 排出量算定を実施し、開示する。 ・製品・サービス毎にカーボンフットプリントを算定し、カーボンフットプリント低減の施策を検討する。	短期	小
	評判	・ESG開示情報不足による企業評価や企業ブランドの低下	・リソース、リサイクル製品の取扱製品数増加させ、循環型ビジネスを展開する。 ・取引先との継続的な対話を実施し、状況や動向を注視する。 ・連結及びサプライチェーンベースでの積極的なサステナビリティ情報開示を推進する。 ・当社グループ全体で脱炭素・ESG対応を積極的に推進する。	長期	小	

(注) 影響時期は、短期：0～3年間、中期：4～10年間、長期：11～30年間で想定しています。

## シナリオ分析

気候変動リスクに対する事業戦略のレジリエンスを評価するため、気候変動関連のリスクと機会について、21世紀中の気温上昇が(a) 4 となる場合(現状のまま世界が温室効果ガスを排出し続けるシナリオ)、(b) 1.5 未満となる場合(温室効果ガスの排出規制が急速に強化されるシナリオ)の2つのシナリオに基づいて分析しました。その結果、(a)では気候変動の影響による異常気象によって起こされる水害など、(b)では炭素価格導入などによる事業コスト増加の影響が見込まれます。しかし、いずれのシナリオにおいても当社が事業展開をしているネットワークや監視カメラシステム、居住空間の安心安全快適性へのニーズの高まりが想定され、コストを上回る製品・サービス需要が拡大する見通しであることがシナリオ分析実施の結果から確認出来ました。

## シナリオ分析のプロセス

各事業部からメンバーを選抜し、外部専門家とともにシナリオ分析実施のためのワーキンググループを設置しました。気候変動における物理的リスクと移行リスクのシナリオを設定し、各シナリオで将来起きうる事象とバリューチェーンへの影響をリスクと機会の観点から特定しました。そして、特定した自社への影響ごとに、当社としての現在の取り組み及び今後の展望を整理しました。

Step1: 気候関連シナリオを参照し、シナリオを設定

Step2: 事業が影響を受けやすいリスク要因を特定・評価

Step3: 特定したリスク・機会要因に対し潜在的な対応を検討

## 選定した気候シナリオ

IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)等の公開情報に基づく4 および1.5シナリオ。

物理的シナリオ: IEA Stated Policies Scenario(STEPS)およびIPCC RCP 8.5シナリオを参照。気温上昇が19世紀後半から2100年までで4 近く上昇する。災害など気候変動による物理的な影響(物理リスク)が顕著となる。気候変動に関する規制強化は行われないため、移行リスクの影響は小さい。



移行シナリオ：IEA Net Zero Emission by 2050 (NZE) およびIEA Announced Pledges Scenario (APS)、IPCC RCP2.6シナリオを参照。気温上昇が19世紀後半から2100年までで1.5℃に抑えられる。炭素価格制度やGHG排出規制の導入など脱炭素社会への移行に伴う影響（移行リスク）が顕著となる。物理リスクの影響は4シナリオに比べて小さい。

## 指標と目標

特定したリスクと機会を評価・管理する指標として、当社グループでは事業活動におけるScope1・Scope2・Scope3の温室効果ガス排出量を測定し、中長期的な目標を掲げて推進いたします。但し、Scope3は現在算定中です。

[ 単位：t-CO2 ]

	2021年度の実績	2023年度の実績	2030年度目標値	2050年度目標値
Scope1 1,2,3	21	24	ゼロ	ゼロ
Scope2 1,2,3	110	115	(66)	ゼロ
Scope3 4	187,980	136,760		ゼロ

- 1 現行のScope1とScope2は単体。今後連結で測定していきます。
- 2 Scope1と2は両方の合計値を2021年度実績比で2030年度には40%削減を目指します。
- 3 2030年以降で発生するGHG排出量 Scope1及び2に関しては、最大限の努力でGHG排出量の削減に取り組みます。削減が困難な残渣分に関してはオフセットを実施する予定です。
- 4 Scope3のカテゴリー1/3は連結、カテゴリー2/4/5/6/7/11/12は単体にて算定しています。カテゴリー8/9/10/13/14/15は対象外になります。

## 人材の多様性の確保を含む人的資本の取組み

当社は、持続的な成長と企業価値向上を実現するためには、社員が活き活きと働くことができる環境を整えることがとても重要であると考えております。

その考えに基づき、2025年3月21日付で公表した中期経営計画では、前中期経営計画を継承し、基本戦略の一つとして下図のような人的資本強化への取り組みを掲げ、KPIとして従業員意識調査スコア、1人当たり営業利益、平均年収の3点を定めました。これらは事業が成長したときに達成されるものであり、そして事業が成長するためには個人のスキルアップが必要不可欠と考え、教育費に3年間で2.5億円の投資を行ってまいります。また、目的に共感する人材の獲得や社員のモチベーション向上につながるような施策を行ってまいります。

## 人的資本強化への取り組み



前中期経営計画期間からの人的資本への具体的な取組み状況は次の通りです。

なお、当社グループは人的資本価値増加のために、連結グループの主要な事業を営む会社において、それぞれ関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みを行っておりますが、地域特性、規模等が大きく異なるため連結グループでの記載は困難であることから、提出会社の状況を記載いたします。



#### a. 処遇の改善

当社は、処遇改善について、一律ではなく、個々の職務や職能、成果に応じて増額する方針です。前中期経営計画スタート以来、次のような施策を実施しています。これらにより、2024年度の平均年収は710万円となり、前中期経営計画開始前の2021年度と比較すると12%増となりました。

現中期経営計画では、最終年度の2027年度800万円をK P Iとして掲げています。

- ・全社員を対象に賃上げ実施（福利厚生拡充も含め、2025年度は前年度比5%増の処遇改善見込み）
- ・等級数を15から22へ細分化、昇格機会を増やし、昇格に連動して昇給も可能

・初任給増額

・従業員持株会奨励金を10%から50%に引き上げ

・住宅手当を増額、加えて支給条件を緩和

・「プライム市場上場維持基準」適合祝い金支給

・K P I達成部門へ賞与とは別のインセンティブ支給

・福利厚生拡充も兼ねて、カフェテリアプランとランチサポート（注）を導入

（注）カフェテリアプランとは、会社が社員に一定額のポイントを支給し、支給されたポイント内で用意された福利厚生メニューを社員が自由に選択できる仕組み。ランチサポートとは、昼食にかかる費用を一部補助する仕組み。

特に、持株会奨励金の引き上げは、持株会への加入率を90%以上に押し上げることに寄与し、社員が株主目線を持って業務を進め企業価値を高めると同時に社員への還元強化となり、処遇改善と働き甲斐向上の両得となりました。

#### b. 人材育成

事業の成長には個人のスキルアップが必要不可欠と考え、次のような施策を実施しています。

これらにより2024年度の全社教育費は、前中期経営計画開始の2022年度比93%増となりました。今後3年間で2.5億円を個人のスキルアップへ投資していくことを決定していますので、費用対効果をしっかりと見極めながら、更なる強化策を実施してまいります。

- ・階層別に取得してもらいたい公的資格や受講してもらいたい研修を設定、昇格していく際の目安とする。
- ・職掌や階層・経験別に集合研修を実施。特に、次世代の管理職を期待する社員を選抜して教育を実施し、意識改革を図る。
- ・eラーニングできる環境を提供し、そこで学んだ内容を実務へ活かすことを個人目標に設定。
- ・自己啓発を習慣化してもらうため、会社が指定した公的資格を取得した場合の対応を一新。対応内容は、対象資格の見直し・追加、奨励金増額、奨励金支給期間の延長、受験料全額や勉強費用の一部支給。それにより、2024年度の資格取得者数は前中期経営計画開始の2022年度比8倍に増加。
- ・グローバルに活躍できる人材を増やすため、テーマを決めて3か月程度の海外研修を実施。
- ・成長投資の一つであるM & Aを実行する時に発生する一連の事象の勉強会を実施。
- ・同じく成長投資の一つである新規事業開発の手法を学ぶために約3ヶ月にわたる研修に参加。他社からの参加者に刺激を受けることも期待。
- ・若手社員の育成のために、マンツーマンのトレーナー制度導入。トレーナーへは育成責任を感じてもらうために手当を支給し、処遇改善も企図。
- ・新たな知見獲得や人脈づくり等による価値創造を目的とした社外副業、及び社内他の部門との副業制度を導入。
- ・組織単位を小さくし、組織長として若手や女性を積極的に登用し、将来の管理職候補として育成。

#### c. 柔軟な働き方推進のために勤務制度を変更

柔軟な働き方によるワークライフバランスを促進するため、下記のような施策を行っています。

- ・フレックスタイム勤務制度を導入。
- ・時間単位有休を導入。
- ・テレワークは実施日数の上限目安を決めて継続。
- ・社員の自主性尊重と自己実現に繋がるビジネスカジュアル（軽装）を導入。

#### d. 健康経営の導入

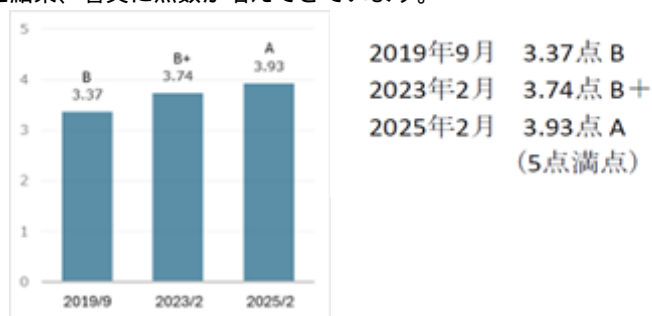
「従業員のこころとからだの健康」は、企業としての持続的成長に繋がる重要な経営課題と捉え、「社員の心と体の健康を通じた生産性の最大化」を目標に活動してまいります。

#### e. 施策の効果確認

上記のような各種施策の効果測定の一環として、社員意識調査の実施や公的認証を受けるようにしています。

（イ）社員意識調査

会社に対する社員のエンゲージメントを図る指標として、社員意識調査を実施しています。最新の実施結果はAランクとなり、過去2回を上回る結果となりました。過去の点数の低かったカテゴリを重点的に対応していった結果、着実に点数が増えてきています。



直近の2025年2月の調査では、人間関係に関するカテゴリの点数が高く、心身の健康に関するカテゴリの点数が低くなっていました。これを踏まえ、中期経営計画でKPIとして掲げた「2028年3月期に4点以上を獲得」を実現できるよう、諸施策の継続的に実施してまいります。

(口) くるみん

子育てサポート企業として、厚生労働省から2024年9月に認定を受けました。

(ハ) ハタラクエル

福利厚生充実・活用に力を入れている企業として、福利厚生表彰・認証制度実行委員会から「福利厚生推進法人(ハタラクエル法人)2025」として認定を受けました。

#### f. 人材の多様性確保

当社は、企業として成長し価値を高めていくために、多様性の確保は不可欠と考えています。様々な背景や視点をもつ社員がいることで、より創造的で効果的な発想が生まれ、新規ビジネス推進や問題解決能力の向上が図れるとともに、多様な職場環境はすべての社員が尊重されることを感じることができるため、社員の働き甲斐と生産性の向上も期待できるからです。

そのためには、前述したような柔軟な働き方の推進に加え、多様な採用プロセスや多様性に見合う制度への見直しも検討してまいります。

それらの考え方のもと、当社では新卒採用者と中途採用者を分け隔てなく処遇することを方針としています。2025年3月31日現在の社員のうち中途採用者は24%ですが、管理職に占める中途採用者比率は同等の25%となっています。

また、中途採用の中でも特にリファラル採用(自社の社員から知人を紹介してもらう採用方法)に力をいれており、2022年度以降の中途入社者の47%がリファラル採用となっています。これは、社員が自信をもって知人へ当社を紹介できている表れと捉えています。

また、多様性の指標の一つである女性管理職比率、男性育児休業取得率に関しては、「第1 企業の概況  
5 従業員の状況 (4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率」に記載しております。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 市場の変動について

当社グループの事業は、システム機器に関するサポート・サービスとクラウドサービスを行うクラウドサービス&サポートセグメント、エレクトロニクスを応用したセキュリティ・情報ネットワーク・メーリング・RFID・防火関連商品の販売を行うシステムセグメント、半導体・機構部品の販売を行うデバイスセグメントで構成されております。

システムセグメントは総合スーパーマーケット・ドラッグストア・専門小売店などの小売業に加え、通信業や金融業、発電・石油プラントなどの幅広い業界に対し、商品監視システムや入退室管理システム、メーリングシステム・RFIDシステム・防火システムなどを販売しており、こうしたシステムの販売はお客様の新規出店や設備投資の増減により変動が生じやすく、それにより業績にも影響が生じる場合があります。一方、デバイスセグメントでは製造業への販売を主としていますが、その内、半導体を取り扱うエレクトロニクス商品類では、過去の経験も踏まえ、価格と需給変動が大きい汎用半導体の取扱いをやめ、特定の用途向け半導体の販売を強化しております。しかし、トランプ関税の影響等により当社顧客である製造業の需要に影響が出た場合、当社業績に影響を受けない保証はなく、今後もそうした需給変動により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

#### (2) 先端技術・商品の確保について

当社グループは、エレクトロニクスを応用した先端技術及び商品を、海外に広く探求・開拓してきており、それが当社グループの持つ競争力の源泉の一つであります。そのため、他社に先駆け、これら技術や商品の供給先を新たに確保するため、海外先端ベンチャーメーカー等への投資が必要な場合もあります。

しかしながら、商品開発が計画どおりに進まず投資先の経営が悪化することや、市場での技術革新が早いために、取り込んだ先端商品の市場開拓が順調に進まないこと等もあり、投資の回収が困難となる可能性があります。

#### (3) 主要な仕入先への依存について

当社グループは、海外メーカーの販売代理店として、商品の輸入販売を行っており、その契約形態は独占的若しくは非独占的販売代理店契約など様々です。長年にわたる主要代理店としての取引関係等を通じて緊密な関係を維持しておりますが、契約形態の変更や、契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (4) 主要な得意先への依存について

当社グループは、時代を先取りしたソリューション提案・企画や商品・サービス供給を通して、取引先との緊密な関係の維持に努めておりますが、取引が維持できなくなった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (5) 為替変動の影響について

当社グループの為替変動につきましては、当社（提出会社）の影響が主であり、当社の仕入額のうち、輸入仕入が占める割合は、2025年3月期で44.1%となっております。

輸入仕入額の多くは外貨建取引であり、これに国内仕入の外貨建取引を加えると、2025年3月期における当社の仕入額に占める外貨建取引の割合は53.8%となります。

一方で、販売については2025年3月期の当社の売上高の約30%が外貨建取引を行っているため、為替が円安に変動した場合のリスクの一部を相殺しております。

なお、当社は2026年3月期の計画においては、当社の仕入額に占める外貨建取引の割合は約60%を想定している一方で、売上高に占める外貨建取引の割合は約25%を想定しているため、リスクの一部が相殺される見込みとなっております。

為替変動により輸入価格が上昇する場合は、販売価格の値上げ交渉を行い、影響を最小限に留める活動を行っております。

また、外貨建取引については、外貨建の仕入決済等の実需に基づく為替予約により一部為替リスクのヘッジを行っておりますが、決済時及び決算日の評価替による為替差損益が、営業外損益において大きく影響する可能性があります。

(6) 投資有価証券等の減損による影響について

当社グループが保有する投資有価証券等について、現時点において必要な減損等の処理は実施しておりますが、収益性の悪化等による価値の毀損により、当該投資有価証券等の減損処理を実施する場合は、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) サイバーセキュリティに関するリスク

近年、サイバー攻撃はこれまで以上に技術が高度化し、攻撃手法も多様化・巧妙化しています。このような状況を踏まえ、当社はサイバーセキュリティに関するリスクを最重要リスクの一つと認識し、情報システム部門を中心に、ソフトウェアのアップデート管理や多要素認証の採用をはじめとする各種サイバー攻撃対策を実施し、その管理には万全を期しています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、サイバー攻撃やそれに伴う深刻なシステム障害等により実質的にビジネスが中断した場合、または顧客情報を含む重要データが逸失、破損、社外流出した場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、米国の今後の政策動向に伴う影響などが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を見据え、コア領域における高収益事業の拡大及びサービスビジネスの成長や新事業・新ビジネスモデルの創出を図っております。

具体的には、クラウドサービス&サポートセグメントでは、MSPサービスの拡大及びクラウド型商品・サービス等の拡充や新たな市場開拓に加え、保守サービスの拡大を図っております。

システムセグメントでは、主要商品である商品監視システム、CCTVや入退室管理システムなどセキュリティ商品の販売強化や付加価値強化、及び顔認証システムなどの画像認識やRFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューションの拡大を図っております。

他方、デバイスセグメントでは、エレクトロニクス事業においては主に通信インフラ市場、IoTを主とした産業機器市場、プリンター等ビジネス機器市場やアミューズメント市場への拡販及びソリューションビジネスの拡大、またメカトロニクス事業では、引き続き成長が見込まれる半導体製造装置等の産業機器市場、国内、及び北米へのキッチン等の住宅設備向け機構部品の販売、アミューズメント市場への拡販やユニット商品の開発などに注力しております。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高は、クラウドサービス&サポート商品類のサブスクリプション型ビジネスの契約数の増加や、エレクトロニクス商品類の販売が好調に推移したこと等により、前年同期比11.4%増の280億98百万円となりました。

損益につきましては、上記理由により、上場来最高益を更新し、営業利益は前年同期比41.9%増の20億79百万円、経常利益は前年同期比9.2%増の20億4百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比1.4%増の14億58百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、クラウド型ネットワーク商品の実績を、サブスクリプション型の重要性が増したことを理由に、システムセグメント（ビジネスソリューション商品類・リテールソリューション商品類）からクラウドサービス&サポートセグメントへの集計に異動しております。

##### （クラウドサービス&サポートセグメント）

クラウドサービス&サポートセグメントは、売上高は、MSPサービスやクラウド型ネットワーク商品の契約数の増加、及び大型保守契約の獲得により順調に推移し、前年同期比40.6%増の35億59百万円となりました。営業利益は、上記理由に加え、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合が下がり、前年同期比59.8%増の7億76百万円となりました。

（MSPサービス：クラウド商品の保守運用・稼働監視をサブスクリプション型で行う当社独自のサービス）

##### （システムセグメント）

システムセグメントの売上高は、前年同期比3.0%増の101億48百万円、営業利益は、前期発生した追加工事に関する費用が当連結会計年度は発生しなかったこと等により、前年同期と比較して4億6百万円増加し、3億76百万円となりました。

リテールソリューション商品類は、GMS（総合スーパー）向け大型案件が好調に推移し、売上高は前年同期比7.2%増の34億76百万円となりました。

ビジネスソリューション商品類は、外資オフィス向け入退室管理システムや監視カメラシステムが好調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比4.3%増の37億29百万円となりました。

なお、当連結会計年度よりシステムセグメントからクラウドサービス&サポートセグメントへ異動したクラウド型ネットワーク商品の売上高に関し、前年同期はシステムセグメントに5億82百万円含まれております。

グローバル商品類は、防火システムにおいて収益性の高い案件に注力したことにより売上高が減少し、前年同期比3.2%減の29億42百万円となりました。

（デバイスセグメント）

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比12.1%増の143億89百万円、営業利益は、円安による仕入コスト増加、及び一過性費用の計上により前年同期比8.1%減の9億26百万円となりました。

エレクトロニクス商品類では、コンシューマやビジネス機器向け電子部品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比10.4%増の92億14百万円となりました。

メカトロニクス商品類では、新紙幣改刷による銀行端末向け機構部品や複合機向け機構部品、及び自社開発したキッチン向け部品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比15.2%増の51億75百万円となりました。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ4億96百万円増加し、234億59百万円となりました。これは、商品及び製品が15億40百万円減少した一方で現金及び預金が11億55百万円、売掛金が9億52百万円増加したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ4億97百万円増加し、66億25百万円となりました。これは買掛金が2億79百万円、契約負債が1億35百万円、繰延税金負債が1億5百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ1百万円減少し、168億34百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末から1.5ポイント下降し、71.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ11億55百万円（23.7%）増加し60億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ13億49百万円増加し、29億91百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益が21億70百万円となる中、法人税等の支払額8億32百万円があった一方で、棚卸資産が16億55百万円減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ5億2百万円減少し、4億73百万円のマイナスとなりました。これは、投資有価証券の取得による支出5億58百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ45百万円減少し、15億5百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払15億4百万円があったことなどによるものです。

## 仕入、受注及び販売の実績

## a．仕入実績

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
クラウドサービス&サポート	2,144,713	162.6
システム	6,197,550	92.0
デバイス	10,441,456	100.7
計	18,783,719	101.9

（注）金額は、実際仕入額によっております。

## b．受注実績

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
クラウドサービス&サポート	3,934,659	159.8	1,293,426	140.8
システム	10,853,223	111.2	4,666,037	117.8
デバイス	13,096,621	119.6	4,544,418	77.8
計	27,884,504	120.3	10,503,882	98.0

## c．販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
クラウドサービス&サポート	3,559,887	140.6
システム	10,148,730	103.0
デバイス	14,389,799	112.1
計	28,098,418	111.4

（注）１．主要な業種別の販売実績額及び販売実績額計に対する割合は、次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 （自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）		当連結会計年度 （自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
電気機械製造業	13,066,666	51.8	13,243,944	47.1
流通業	5,082,249	20.1	6,231,540	22.2
サービス業	3,242,442	12.9	4,185,786	14.9
その他	3,833,071	15.2	4,437,147	15.8
計	25,224,430	100.0	28,098,418	100.0

２．システムの販売実績を商品の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前期比（％）
リテールソリューション商品類	3,476,537	107.2
ビジネスソリューション商品類	3,729,313	104.3
グローバル商品類	2,942,879	96.8
計	10,148,730	103.0

３．デバイスの販売実績を商品の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前期比（％）
エレクトロニクス商品類	9,214,277	110.4
メカトロニクス商品類	5,175,522	115.2
計	14,389,799	112.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等の状況

当連結会計年度の経営成績等の状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業運営は、特定の分野や顧客、サプライヤーに依存しているのが実情です。従って、そうした特定の分野や顧客の市況・業況や、サプライヤーとのパートナーシップ如何によっては、当社の業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。

c. 戦略的現状と見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、米国の今後の政策動向に伴う影響などが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

こうした状況の中ではありますが、当社グループでは、新中期経営計画において、「注力事業への重点投資による事業成長」と「お客様伴走型で共に新しい未来と価値を創造」を基本方針に掲げ、更なる事業成長に向け邁進してまいります。

また、新中期経営計画期間より、セグメント区分の見直しを実施します。クラウドサービス事業の拡大は一定の成果を得られたため、ターゲット市場の明確化を目的として、「クラウドサービス&サポート」と「システム」を統合し、「ビジネスセキュリティ」セグメントとします。また、半導体事業(エレクトロニクス)と機構部品事業(メカニクス)が一体となって更なる成長を実現するため、「デバイス」セグメントを「エレクトロメカニクス」セグメントに名称変更します。

ビジネスセキュリティセグメントでは、リテールセキュリティ、フィジカルセキュリティ、統合プラットフォームクラウドサービス、クラウド管理型ネットワーク、サイバーセキュリティなどのトータルセキュリティソリューションと、コンサルティング、システムインテグレーション、設置工事、アフターサービスまでのワンストップサービスで、「ビジネスセキュリティなら高千穂交易」を目指してまいります。

具体的には、ビジネスソリューションでは、データセンターやオフィス向けの入退室管理システム・監視カメラ、MSPサービス、サイバー・OTセキュリティに注力してまいります。リテールソリューションでは、アパレル市場向けRFIDシステムの拡販に加え、防犯クラウドサービスの立ち上げやロス対策コンサルティングを拡充してまいります。

エレクトロメカニクスセグメントでは、電子部品と機構部品の両分野に精通していることを強みに幅広い商材ラインアップと技術サービスをワンストップで提供します。

具体的には、エレクトロニクス事業では、電源・通信・センサを強みに、産業機器分野への販売を強化し、加えて単なる商品の提供だけでなく付加価値の高いソリューションビジネスを強化します。また、東南アジアなどグローバル展開を図ります。

メカニクス事業では、住宅設備市場、産業機器市場への注力、及び企画開発品を強化することで付加価値向上を目指します。

資本の財源及び資金の流動性

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

b. 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、手許流動資金(現預金)のほか、金融機関からの借入等外部資金の活用も含め、最適な方法による資金調達にて対応しております。



経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、当連結会計年度におきましては、連結売上269億円、連結経常利益20億円を目標として、事業に邁進してまいりました。

結果、売上高は、280億98百万円となり、計画を達成いたしました。これは、クラウドサービス&サポート商品類のサブスクリプション型ビジネスの契約数の増加や、エレクトロニクス商品類の販売が好調に推移したこと等によるものです。

経常利益は、20億4百万円となり、上場来最高益を更新いたしました。

## 5【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、システムセグメントにおいて、連結子会社であるマイティキューブ㈱が各種RFIDシステム及び特殊タグ（リネンタグ等）、セキュリティ機器及びタグを開発しております。

小売業界向けでは、動作方式の異なる複数の商品監視システムに対応する自鳴式タグ、ディスプレイセキュリティシステム、先進的な映像センシング技術を利用したセキュリティシステム、棚卸し業務を簡便化するRFID在庫管理システムなど、店舗のセキュリティ、販売促進、オペレーション効率の改善に繋がるアプリケーション開発に力を注いでおります。またデバイス分野でも顧客ニーズに基づき、当社の経験と技術を生かした独自の付加価値商品の開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費は、54百万円（売上高比0.2%）でありました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は94,429千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2025年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	リース資産	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	クラウドサービス&サポートシステムデバイス 全社	販売・管理業務	162,524	175,298	39,088	99,168	476,080	208
大阪支店 (大阪市北区)	クラウドサービス&サポートシステムデバイス 全社	販売・管理業務	267	6,115	-	-	6,383	31
名古屋支店 (名古屋市中村区)	システムデバイス 全社	販売・管理業務	3,256	1,604	-	-	4,861	6
札幌営業所 (札幌市中央区)	システム	販売業務	-	1,038	-	-	1,038	2
九州営業所 (福岡市博多区)	クラウドサービス&サポートシステム	販売業務	0	930	-	-	930	3

(注) 1. 建物を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	年間賃借料(千円)
本社	クラウドサービス&サポート、システム、デバイス、全社	245,140
大阪支店	クラウドサービス&サポート、システム、デバイス、全社	30,073
名古屋支店	システム、デバイス、全社	6,115
札幌営業所	システム	913
九州営業所	クラウドサービス&サポート、システム	2,847

2. 従業員数には、子会社への出向者は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名：事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウェア	合計	
マイティキューブ㈱ (東京都新宿区)	システム	販売・ 管理業務	1,676	3,207	-	17,481	22,366	26

(注) 1. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	年間賃借料(千円)
マイティキューブ㈱	システム	4,263

2. 上表の他、主要な賃借及びリース設備として、特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名：事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウェア	合計	
TAKACHIHO KOHEKI(H.K.) LIMITED(中国香港)	デバイス	販売・ 管理業務	-	576	-	-	576	5
提凱貿易(上海)有限公司 (中国上海)	デバイス	販売・ 管理業務	-	615	-	1,230	1,846	2
Takachiho Fire,Security & Services(Thailand) Ltd.(タイバンコク)	システム	販売・ 管理業務	0	7,515	-	4,881	12,397	119

(注) 1. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	年間賃借料(千円)
TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED	デバイス	9,869
提凱貿易(上海)有限公司	デバイス	4,858
Takachiho Fire,Security & Services (Thailand)Ltd.	システム	15,998
Guardfire Limited	システム	4,908
Guardfire Singapore Pte.Ltd.	システム	1,162
Takachiho America, Inc.	デバイス	6,463

2. 上表の他、主要な賃借及びリース設備として、特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,800	20,343,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100 株であります。
計	10,171,800	20,343,600	-	-

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年7月31日(注)1	1,500	10,171,800	733	1,209,218	733	1,171,672

(注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施し、発行済株式総数は10,171,800株増加し、20,343,600株となっております。

3. 上記2.を除き、2025年6月1日以降提出日現在までに、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

## ( ５ ) 【所有者別状況】

2025年 3 月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式 の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	20	18	101	15	6	15,257	15,417	-
所有株式数 （単元）	-	16,358	1,074	24,915	2,299	12	56,884	101,542	17,600
所有株式数の 割合（％）	-	16.11	1.06	24.54	2.26	0.01	56.02	100.00	-

- （注）１．自己株式814,866株は、「個人その他」に8,148単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。  
 ２．単元未満株式のみを所有する株主は1,077人であり、合計株主数は16,494人であります。

## ( ６ ) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 （％）
株式会社マースグループホールディングス	東京都新宿区新宿 1 - 10 - 7	804	8.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1 赤坂イ ンターシティ A I R	731	7.82
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	450	4.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	300	3.21
株式会社マーストークンソリューション	東京都新宿区新宿 1 - 10 - 7	265	2.83
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	216	2.30
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町 7 - 3	200	2.13
一般財団法人高千穂交易奨学財団 （現 公益財団法人高千穂交易奨学財団）	東京都新宿区四谷 1 - 6 - 1	200	2.13
高千穂交易従業員持株会	東京都新宿区四谷 1 - 6 - 1	195	2.08
NORTHERN TRUST CO. （AVFC）RE IEDP AIF C LIENTS NON TREATY A CCOUNT （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET C ANARY WHARF LON DON E14 5NT. UK （東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1）	168	1.79
計	-	3,530	37.73

- （注）１．「発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、株式給付信託  
（ＢＢＴ）が保有する当社株式57千株を含めておりません。  
 ２．上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、731千株であり  
 ます。

( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 814,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,339,400	93,394	-
単元未満株式	普通株式 17,600	-	-
発行済株式総数	10,171,800	-	-
総株主の議決権	-	93,394	-

(注) 1. 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、株式給付信託(ＢＢＴ)が保有する当社株式57,900株(議決権の数579個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式が66株含まれております。

## 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 高千穂交易株式会社	東京都新宿区四谷 1 - 6 - 1	814,800	-	814,800	8.01
計	-	814,800	-	814,800	8.01

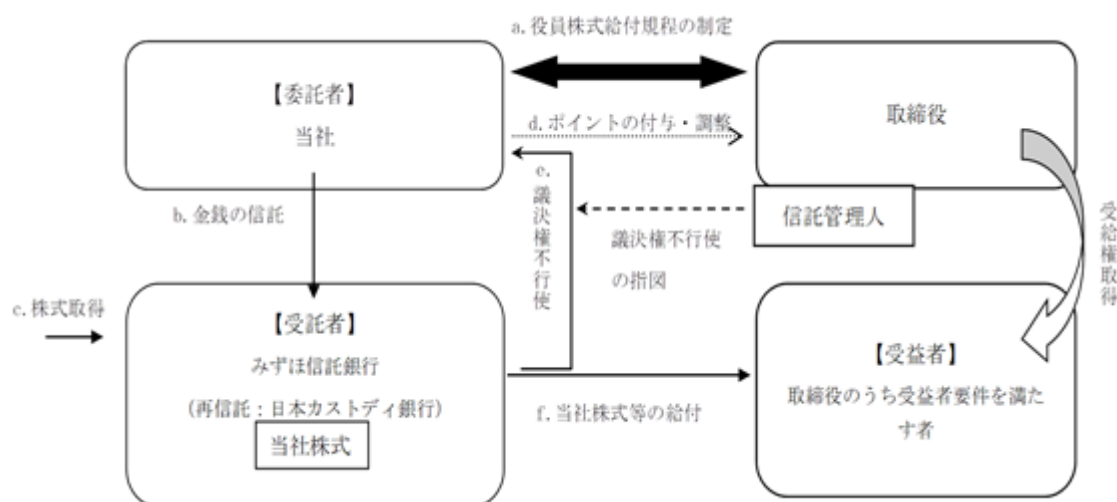
(注) 株主名簿上、当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。なお、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式57,900株は、上記自己株式等に含まれておりません。

## (8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

## 取締役に対する株式報酬制度の概要

当社は、2021年6月25日開催の第70回定時株主総会及び2025年6月26日開催の第74回定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)を対象に、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入及び継続しております。信託期間は、2021年8月から本信託が終了するまで(なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。)であります。

## 本制度の仕組み



- 当社は、株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、役員株式給付規程を制定いたしました。
- 当社は、a.の株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- 本信託は、b.で信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- 当社は、役員株式給付規程に基づき取締役にポイントを付与します。取締役に付与したポイントは、原則として、各対象期間終了後に、その業績達成度に応じて調整し確定します。
- 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- 本信託は、原則として、各対象期間終了後に、取締役のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者(以下「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与され、調整されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

本制度が当社株式を取得する予定の株式総数又は総額

2021年8月の信託設定時に、2022年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの4事業年度を対象として79百万円を原資として本信託に拠出し、当社株式を68,000株取得いたしました。今後取得する予定は未定であります。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者を範囲としております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	134	545,900
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	200,000	200	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	9,500	10,573	-	-
保有自己株式数	814,866	-	814,866	-

(注) 1. 当事業年度におけるその他(第三者割当による自己株式の処分)は、2024年6月26日開催の第73回定時株主総会の決議に基づき、2024年8月23日付で、一般財団法人高千穂交易奨学財団(現 公益財団法人高千穂交易奨学財団)に対し、当財団の社会貢献活動を支援する目的で、保有自己株式200,000株を処分したものです。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

#### (1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。

中期経営計画2022-2024では、資本収益性を意識した経営を目指すため、自己資本を積み増さない積極的な株主還元を企画し、「ROEが3期平均で8%を達成するまでは配当性向100%を維持」する方針としておりました。なお、配当下限は引き続き年間24円です。

ROEについては、2023年3月期から2025年3月期までの3期平均で8%超を達成いたしました。

また、中期経営計画2025-2027の資本政策では、「成長投資と株主還元の両立」を基本方針としています。2026年3月期は配当性向100%を継続し、2027年3月期以降は累進配当制を採用し、現状の配当額を増額もしくは維持していく方針です。

加えて、将来の成長に向けた投資に注力し、内部留保を事業拡大に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当は、9月30日、3月31日を基準日とする年2回の配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

#### (2) 当期・次期の配当

当期末の配当金につきましては、当期業績が「第2 事業の状況」（4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要）に記載の結果となりました。中間配当は58円を実施しておりますので、期末配当は配当性向100%とする当社の株主還元方針に則り、普通配当を98円、加えて2022-2024中期経営計画達成の特別配当を4円とし、1株当たり102円を実施することとしました。したがって、通期では1株当たり160円となり、前期から2円の増配となります。

次期につきましては、前述した株主還元方針に則り、連結業績予想に基づき、中間配当を1株当たり34.5円、期末配当を1株当たり46円、合計して年間配当金は1株当たり80.5円を予定しております。なお、当社は、2025年3月21日付取締役会決議に基づき、2025年6月1日付で、1株につき2株の割合をもって、株式を分割しております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月5日 取締役会決議	542,705	58円00銭
2025年6月26日 定時株主総会決議	954,407	102円00銭

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、「企業理念」の実践を通して、社会・株主様・お客様・お取引先様・従業員等のステークホルダーに対する責任と、良き企業市民としてのCSR（企業の社会的責任）実践とを調和させ、公正透明で誠実な事業活動を継続的に推進して、社会貢献と企業価値向上を実現するための企業統治と考えております。加えて、高千穂交易グループの健全な倫理観の醸成と活力ある良き企業風土を築き、事業の持続的成長の遺伝子を創ることだと考えております。そのためには、経営の透明性、公平性、効率性等の確保が基本と考え、コンプライアンス体制やリスク管理及び内部統制体制を不断に充実させ、役職員によって築かれる企業風土へ浸透させることが重要と考えております。その具体的諸施策は、以下のとおりであります。

##### 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化することを通じて、更なるコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、2025年6月26日開催の第74回定時株主総会の決議をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。

当社は、業務執行機能と経営監督機能を分離するため、執行役員制度を導入しております。執行役員会は、すべての執行役員で構成され、月1回定期的に開催し、業務執行状況の協議、報告等を行っております。

一方、取締役会は、取締役7名（過半数の4名が社外取締役）で構成され、月1回定期的に開催し、取締役の職務の執行状況の監督及び経営の基本方針等の決定を行っております。また、監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（過半数の2名が社外取締役）で構成され、月1回定期的に開催し、取締役の職務の執行状況の監査等を行っております。さらに、当社役員の指名・報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として、3名以上の取締役で構成され、その過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置しており、年数回必要に応じて開催し、代表取締役、取締役、監査等委員及び執行役員の指名、取締役の報酬及びその他の事項に関する方針、手続及び原案について審議を行っております。社外取締役は、経営陣から独立した立場で取締役の職務執行等を監督又は監査するとともに、長年に亘り企業経営に携わった豊富な知識と幅広い知見に基づき、有益な助言を適宜行っております。

以上のとおり、当社は執行役員制度の導入、独立した社外取締役の選任、社外取締役を過半数とする取締役会、監査等委員会及び指名・報酬委員会の設置等により経営の監督機能を強化することが、当社にとってより公正かつ効率的なコーポレート・ガバナンス体制であると考えております。

執行役員会、取締役会及び監査等委員会の構成員の氏名等につきましては、「(2)役員の状況」に記載のとおりであります。また、指名・報酬委員会の構成員は、井出尊信（委員長）、串間和彦（社外取締役）、絹川幸恵（社外取締役）の3名であります。

当事業年度においては、取締役会を合計15回開催し、当社グループ事業の進捗状況の監視及び方針の検討、新中期経営計画に関する審議及び決定、監査等委員会設置会社への移行の決定、次期執行役員の選任、取締役の報酬の決定、重要な財産の取得及び処分、予算等の重要事項の承認を行うとともに、指名・報酬委員会を合計4回開催し、役員報酬の原案、役員報酬規程の改定案並びに次期役員候補者に関する審議を行いました。

##### 当事業年度における取締役の出席状況

氏名	取締役会	指名・報酬委員会
井出尊信	100%（15回／15回）	100%（4回／4回）
平田嘉昭	100%（15回／15回）	
植松昌澄	100%（15回／15回）	
辰己一道	100%（15回／15回）	
鶴岡通敏	100%（15回／15回）	100%（4回／4回）
串間和彦	100%（15回／15回）	100%（4回／4回）

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、事業の公正透明な運営により、経営の健全かつ持続的な成長を通して、企業価値向上とCSRを達成するため、さらなるコンプライアンス体制及びリスクマネジメントの充実を図ります。併せて、組織及び役職相互間の適切な役割分担と連携及び統制体制を強化促進させるとともに、適切な業務体制評価により、コーポレート・ガバナンスの持続的向上を推進します。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 当社取締役及び使用人は、「企業理念」「高千穂交易グループCSR憲章」「高千穂交易グループ企業行動規範」のもと、法令順守はもとより企業倫理の順守及び浸透を率先垂範して行う。

(ロ) 取締役会に社外取締役を加え、取締役の職務執行に関する監督機能を維持・向上させる。

- (ハ)「コンプライアンス規程」のもと、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、当社内にCSR推進部門を組織して教育・浸透策を実施し、高千穂交易グループ全体のコンプライアンス体制を整備・推進する。
- (ニ)内部通報制度として「ヘルプライン規程」を制定し、社外の弁護士等を含む複数の窓口を設置する。
- (ホ)市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体等に対しては、毅然とした態度で臨み、不当、不法な要求には一切応じない。
- b.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (イ)「情報セキュリティ基本規程」「文書管理規程」を制定し、社長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」のもと、取締役の職務執行に係る情報（電磁的記録を含む）を適切に保存・管理する。
- (ロ)保存する文書の種類及びその期間は「文書管理規程」で定める。
- (ハ)取締役は、いつでも、取締役の職務執行に係る情報を閲覧することができる。
- c.損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (イ)「危機管理規程」「情報セキュリティ基本規程」を制定し、それぞれ社長を委員長とする委員会を設置・運用する。
- (ロ)取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を脅かすリスク（不確実性）に対処すべく、高千穂交易グループの横断的なリスクマネジメント体制を整備し、リスク予防と対策の専任部門を設置して運用する。
- d.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (イ)取締役会は、「取締役会規程」のもと、取締役会付議基準及び報告基準を定めるほか、各取締役の職務分担及び権限と責任を明確にし、経営の基本方針・重要課題や中期経営計画・経営戦略の策定及び進捗確認等を行う。
- (ロ)執行役員制度を導入し、「執行役員規程」のもと、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離して、取締役の職務の効率化を図る。
- (ハ)期初に「中期経営計画」「年度経営方針」「年度予算」を策定し、方針の徹底と進捗の確認を定期的に行う。
- (ニ)内部監査部門は、定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査等委員会に報告する。
- e.当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (イ)「関係会社管理規程」にもとづき、子会社の重要事項については、当社への報告または承認手続きを行う。また、子会社は、四半期毎に当社で開催する会議において、事業計画の進捗状況を報告する。
- (ロ)「危機管理規程」にもとづき、当社社長を委員長とする委員会を設置・運用する。
- (ハ)子会社の取締役及び監査役を当社から派遣して、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の取締役の業務執行状況を監査する。
- (ニ)「高千穂交易グループCSR憲章」「高千穂交易グループ企業行動規範」「コンプライアンス規程」に基づいた事業運営を追求し、当社の諸体制を規範に、各子会社の事情に対応した体制を整備する。
- f.監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する体制、及び当該取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
- (イ)監査等委員会の職務を補助するため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）から独立した補助者を置くことができる。
- (ロ)監査等委員会の補助者は、監査等委員会の指揮命令に従って職務を行ない、その人事・異動・評価は、監査等委員会と事前に協議する。
- g.取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- (イ)常勤の監査等委員は、取締役会に出席するほか、業務の執行状況を把握するため、執行役員会、全社会議や部門別予算分析会議などの重要な会議に出席し、報告・説明を受ける。
- (ロ)取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、会社の業務・業績に影響を与える重要な事項について監査等委員会に報告する。
- (ハ)取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告すべき事項については、重要会議への出席及び重要書類の閲覧によるほか、監査等委員は、いつでも、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対して報告を求めることができる。なお、報告者に対し不利益な取り扱いを行うことを禁止する。
- (ニ)監査等委員は、内部監査部門に内部監査情報を求めることができるほか、内部監査報告書及び指摘事項等が回付されるとともに、内部監査報告会等に出席し、報告・説明を受ける。

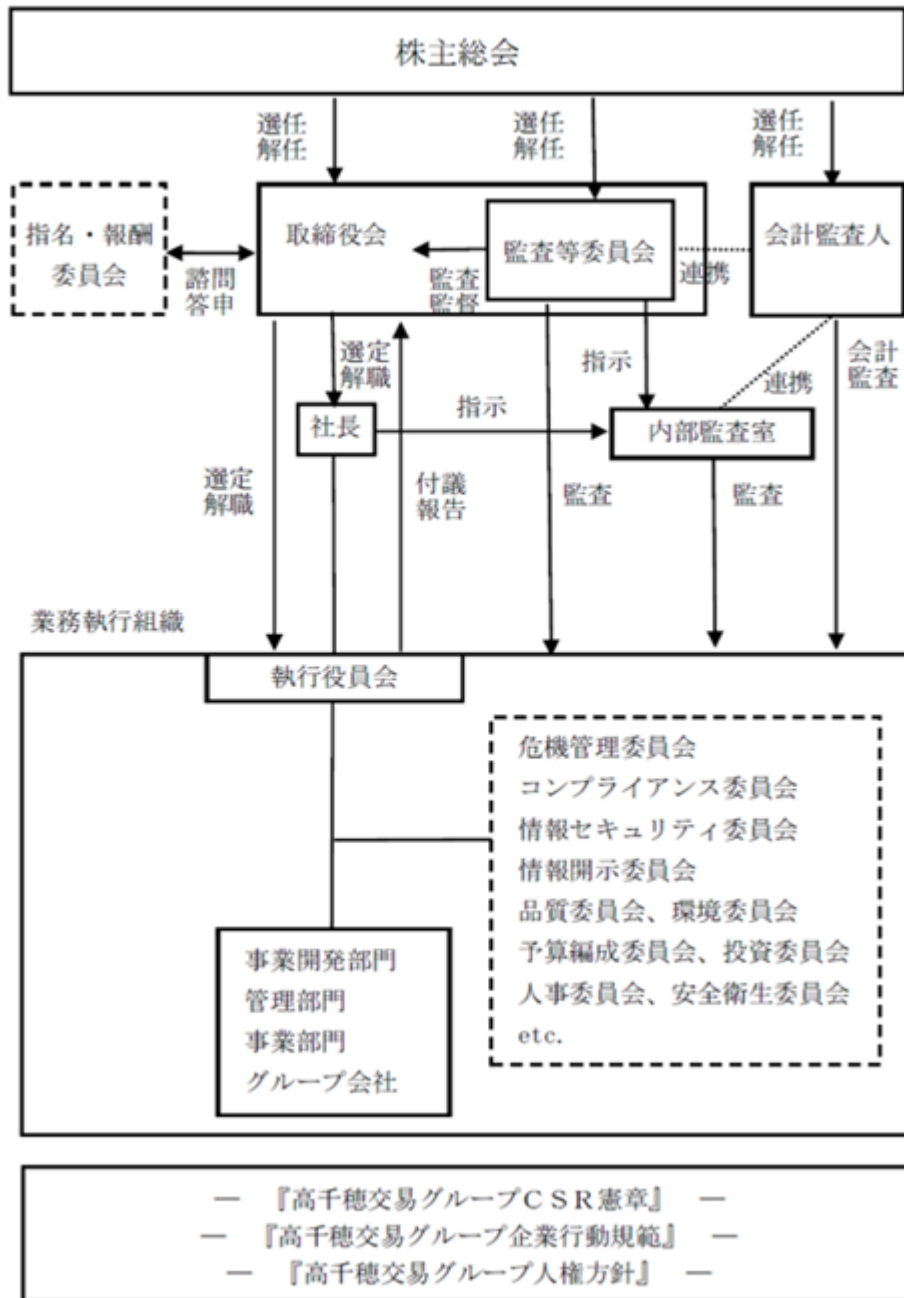
h . その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 代表取締役と監査等委員は、定期的に会合を持ち、経営課題等の意見交換をする。

(ロ) 会計監査人と監査等委員は、定期的に会合を持ち、会計監査等の意見交換をする。

(ハ) 監査等委員がその職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)につき当社に対して費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じる。

コーポレート・ガバナンス体制概要(2025年6月27日現在)



#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、主に海外のエレクトロニクス応用機器等の輸出入、販売、サービスなどの事業を行っております。当社の事業運営に重要な影響を及ぼすリスクとしては、主要仕入先とのリレーションシップに起因する商品、商権の確保に関するリスク、取扱い製品の不具合問題に関するリスク、法令や政策の変更など事業環境の変化に関するリスク、個人情報や重要情報の漏洩など企業イメージ低下に関するリスクなどが挙げられますが、そうしたリスクの回避又は軽減のため必要な施策を講じております。

具体的な施策としては、当社グループの全社員が日常活動上で発生するリスクと思われるあらゆる諸情報を「危機管理情報」として、即時に社内ネットワークに登録し、リスクの発生から終結まで迅速な対応ができるよう、「PDCAサイクル」に基づいたリスク管理を行っております。

また、首都圏直下型地震・新型インフルエンザ・自然災害・事故などが発生した場合においても、重要業務を継続又は短時間で復旧させる事業継続計画（BCP）を構築し、従業員への教育とともに実践的な手順等の整備を図っております。

その他、必要に応じて、経営及び日常業務などに関して、弁護士や公認会計士などの専門家の意見や助言を頂くこととしております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

#### 補償契約の内容の概要

当社は、取締役との間で、会社法第430条の2第1項に規定する同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法律の定める範囲内において当社が補填することを内容とする補償契約を締結しております。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社の子会社の取締役及び監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料については当社及び当社の子会社が全額負担をしております。当該保険契約は、被保険者が職務執行に起因して負担することとなる法律上の損害賠償金及び争訟費用を補填するものであります。ただし、違法であることを認識しながら行った行為等に起因する損害は填補されません。

#### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有するものが出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

##### a. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、資本効率の向上を図るとともに、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### b. 剰余金の配当等に関する事項の決定

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主への機動的な利益還元の実施を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

#### 株式会社の支配に関する基本方針について

##### a. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めていくものでなければならないと考えています。

当社グループは、独立系技術商社として、創業以来『創造』を事業活動の原点に据え、常に海外の先端技術・商品を広く探求・開拓し、日本の市場に紹介してまいりました。また、創業から73年を通して、「テクノロジーをとおしてお客様のご満足を高め、技能と人間性を磨いて世界に通用する信用を築き、力を合わせて豊かな未来を拓き社会に貢献する」という企業理念の実現に努めてまいりました。

このような企業理念に基づき、国内各業界の多くの有力企業をお客様とし、海外の有力先端メーカーとの信頼関係、そして海外の先端技術・商品を扱う人材・技術サポート・情報・先端技術探求ネットワーク網などの当社独自の事業ノウハウと快活な先取り精神の社風を築き、持続的な成長により企業価値を高めてまいりました。

当社取締役会は、経営支配権の異動を目的とした株式の大規模買付行為または提案であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、これを受け入れるかどうかは、原則として、当社株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えています。そのために当社は、大規模買付者及び当社取締役会の双方から当社株主の皆様への必要かつ十分な情報・意見・提案などの提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間が確保される必要があることに加え、株主の皆様をはじめとするステークホルダーのために、当社取締役会による代替案が十分に検討できる機会・時間を確保し、かつ必要に応じて大規模買付者と交渉を行うこと等の当社取締役会の対応を可能とするため、一定の合理的・客観的な仕組みが必要と考えています。

#### b. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、独立系技術商社の強みを活かし、事業系列や資本系列に捉われることなく、自らの企業理念に従い、市場ニーズを捉え、迅速かつ闊達に世界の先端商材・技術を発掘し、市場に紹介・提供することこそが、当社の有する優位的経営手法であり、収益と成長の維持拡大に欠かせないこと、ひいては企業価値及び株主共同の利益の源泉と考えています。

当社グループは、「安全・安心・快適」のコンセプトのもと、技術商社として豊富な実績と経験を活かした専門性の高いソリューションの提供とアジアを中心としたグローバル事業の推進により、強固な収益基盤の構築と事業規模の拡大を図り、また、資本収益性および株主価値を重視した経営を加速することで、企業価値ひいては株主共同の利益向上に邁進してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR(企業の社会的責任)」を強く認識し、社外取締役を過半数とする指名・報酬委員会の設置等により強化されたコーポレートガバナンス体制の下、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダーから信頼される経営を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

#### c. 当社株式の大規模な買付行為に関する対応策(買収への対応方針)の仕組み

当社は、2007年11月6日開催の当社取締役会において、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為(いずれも、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。本対応策において、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)に対する対応策(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議し、その後の当社第57回から2回毎の定時株主総会において、その継続を株主の皆様にご承認いただいております。その概要は以下のとおりです。

##### (イ)大規模買付ルールの設定

大規模買付者が、大規模買付行為を行うに際しては、大規模買付者の概要や大規模買付行為の目的及び内容等に関する情報、大規模買付ルールに従うことを誓約する旨の「意向表明書」等を当社取締役会宛に提出していただきます。

##### (ロ)当社取締役会の評価・検討

当社取締役会は、大規模買付者からの大規模買付情報の提供が完了した後、一定の期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)を設け、当該情報の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案にあたります。

従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は、取締役会から独立した組織として設置された独立委員会に諮問し、かつ外部専門家等の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、取締役会としての意見をとりまとめ開示いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

##### (ハ)大規模買付行為がなされた場合の対応

当社取締役会が、大規模買付行為の内容を評価・検討し、大規模買付者との協議・交渉の結果、大規模買付行為が以下の要件のいずれかに該当し、一定の措置をとることが相当であると判断した場合には、取締役会評価期間の開始又は終了の如何を問わず、後記する新株予約権無償割当て等、会社法その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置をとることがあります。

##### i. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

- ・大規模買付者が企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収行為を行う場合
- ・強圧的二段階買収など株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収行為を行う場合
- ・大規模買付者による支配権取得により、ステークホルダーの利益が損なわれ、それによって長期的に企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される場合
- ・買付けの条件が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付けである場合

d. 本プランの客観的合理性

本プランが、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由として、以下のことが言えます。

(イ)買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を完全に充足しています。また、本プランは、経済産業省の企業価値研究会が2008年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。さらに、本プランは、経済産業省が2023年8月31日に発表した「企業買収における行動指針」に準拠した内容となっております。

(ロ)株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものです。

(ハ)株主意思を重視するものであること

本プランは、当社株主総会の決議により継続されたものです。また、本プランの有効期限の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

(ニ)独立した委員会の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの採用にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために大規模買付ルールが発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外取締役、経営経験豊富な企業経営者、弁護士、公認会計士等のいずれかに該当する委員3名以上により構成されます。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規則に従い、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととします。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に大規模買付ルールが発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように大規模買付ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(ホ)合理的な客観的発動要件の設定

大規模買付ルールは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものと言えます。

(ヘ)第三者専門家の意見の取得

大規模買付者が出現すると、独立委員会は、独立した第三者(財務アドバイザー・公認会計士・弁護士・コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができることとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

(ト)デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式等を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は取締役の期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

注1. 特定株主グループとは、当社の株式等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいま

す。)の保有者(同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。)、又は当社の株式等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)を意味します。

2. 議決権割合とは、特定株主グループが、注1の記載に該当する場合は、当社の株式等の保有者の株式等保有割合(金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株式等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。))も計算上考慮されるものとします。)、又は特定株主グループが、注1の記載に該当する場合は、当社の株式等の買付け等を行う者及びその特別関係者の株式等所有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。)の合計をいいます。議決権割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。))及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。))は、有価証券報告書、半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。



( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率14.3% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 (社長執行役員)	井出 尊信	1969年 3 月 8 日生	1994年 4 月 当社入社 2013年 4 月 当社システム事業本部ビジネスソリューション事業部長 2015年 4 月 当社執行役員システム事業本部ビジネスソリューション事業部長 2018年 4 月 当社常務執行役員営業統括 2018年 6 月 当社代表取締役社長 兼 社長執行役員(現任) 2024年 4 月 一般財団法人高千穂交易奨学財団(現 公益財団法人高千穂交易奨学財団)理事長(現任)	(注) 2	76
取締役 (常務執行役員)	植松 昌澄	1960年 6 月30日生	1983年 4 月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 2000年 9 月 株式会社みずほホールディングス国際地域統括部参事役 2003年 1 月 株式会社みずほコーポレート銀行大阪営業第二部次長 2005年 5 月 株式会社みずほフィナンシャルグループ主計部参事役・次長 2009年 4 月 みずほ信託銀行株式会社主計部長 2012年 5 月 当社入社 2013年 4 月 当社経営システム本部長 2014年 4 月 当社執行役員経営システム本部長 2014年 6 月 当社取締役 兼 執行役員経営システム本部長 2016年 4 月 当社取締役 兼 執行役員管理本部長 2020年 6 月 当社取締役 兼 執行役員管理・業務担当 兼 東南アジアグループ会社担当 2025年 4 月 当社取締役 兼 常務執行役員(現任)	(注) 2	29
取締役	串間 和彦	1957年 2 月22日生	1980年 5 月 日本電信電話公社(現・日本電信電話株式会社)横須賀電気通信研究所 入社 2003年 7 月 株式会社NTTドコモ マルチメディア研究所 主席研究員 2005年 7 月 同社 ネットワーク開発部長 2008年 7 月 同社 ソリューションビジネス部長 2009年 7 月 NTT 情報流通基盤総合研究所サービスインテグレーション基盤研究所長 2011年 7 月 NTT サイバーコミュニケーション総合研究所長 2012年 7 月 NTT サービスイノベーション総合研究所長 2014年 7 月 NTTソフトウェア株式会社 取締役メディア事業部長 2015年 6 月 同社 常務取締役 2016年 6 月 同社 代表取締役常務取締役 2017年 4 月 NTTテクノクロス株式会社 代表取締役社長 2021年 6 月 同社相談役 2022年 6 月 当社取締役(現任) 2022年10月 株式会社アルチザネットワークス社外監査役(現任)	(注) 2	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	絹川 幸恵	1964年11月26日生	1988年4月 株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行 2004年8月 みずほ証券株式会社 市場営業第4部長 2008年6月 同社 人事部ダイバーシティ推進室長 2010年4月 同社 ウェルスマネジメント部長 2013年4月 同社 成城支店長 2015年4月 同社 名古屋駅前支店長 2017年4月 同 社 執行役員名古屋支店長 2019年4月 同社 執行役員リテール・事業法人部門営業担当 2021年4月 みずほビジネスパートナー株式会社 代表取締役社長 2023年6月 株式会社名古屋銀行社外取締役（現任） 2025年4月 みずほビジネスパートナー株式会社 顧問（現任） 2025年6月 リケンテクノス株式会社 社外取締役 監査等委員（現任） 2025年6月 日産化学株式会社 社外監査役（現任） 2025年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	-
取締役 (常勤監査等委員)	辰己 一道	1970年4月11日生	1991年4月 当社入社 2013年4月 株式会社 S - C u b e（現 マイティキューブ株式会社）代表取締役社長 2014年4月 当社執行役員 兼 株式会社 S - C u b e（現 マイティキューブ株式会社）代表取締役社長 2018年4月 当社執行役員システム事業本部長 2018年6月 当社取締役 兼 執行役員システム事業本部長 2025年4月 当社取締役 兼 執行役員 社長付 2025年6月 当社取締役 常勤監査等委員（現任）	(注) 3	42
取締役 (監査等委員)	千葉 彰	1953年9月11日生	1984年10月 監査法人太田哲三事務所（現：EY新日本有限責任監査法人）入所 1989年3月 公認会計士登録 2000年8月 監査法人太田昭和センチュリー（現：EY新日本有限責任監査法人）社員 2007年5月 新日本監査法人（現：EY新日本有限責任監査法人）代表社員 2015年6月 新日本有限責任監査法人（現：EY新日本有限責任監査法人）退職 2015年7月 千葉公認会計士事務所代表（現任） 2017年4月 電力広域的運営推進機関監事（現任） 2019年6月 当社監査役 2025年6月 当社取締役 監査等委員（現任）	(注) 3	3
取締役 (監査等委員)	木崎 孝	1964年5月29日生	1991年4月 弁護士登録（兼子・岩松法律事務所入所） 2004年4月 東京女子医科大学非常勤講師 2007年9月 東京三弁護士会医療 A D R 仲裁人（現任） 2012年7月 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（ F I N M A C ）あっせん委員（現任） 2013年4月 司法研修所教官（民事弁護） 2015年4月 最高裁判所司法修習委員会幹事 2016年11月 司法試験審査委員・司法試験予備試験審査委員（民事訴訟法担当） 2019年6月 当社監査役 2025年6月 当社取締役 監査等委員（現任）	(注) 3	3
計					155

- (注) 1. 取締役串間和彦、絹川幸恵、千葉彰及び木崎孝は、社外取締役であります。
2. 代表取締役社長井出尊信、取締役植松昌澄、取締役串間和彦及び取締役絹川幸恵の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役監査等委員辰己一道、千葉彰及び木崎孝の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、所有株式数については当該株式分割後の株式数を記載しております。

5. 当社では、業務執行の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役兼務者以外の執行役員は、次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	平田 嘉昭	グループ事業推進室長
常務執行役員	市川 大輔	エレクトロメカニクス事業本部長
常務執行役員	田中 毅則	ビジネスセキュリティ事業本部長
執行役員	高山 博喜	事業開発室長
執行役員	井藤 政樹	ビジネスセキュリティ事業本部 B S C マーケティング戦略推進部長

#### 社外役員の状況

当社は、監査等委員でない社外取締役2名及び監査等委員である社外取締役2名を選任しております。監査等委員でない社外取締役には、当社経営陣から独立し、かつ当社との何ら利害関係のない独立した立場から、当社取締役の職務遂行等を監督するとともに、長年に亘り経営に携わった豊富な経験と幅広い知見を、当社経営に反映するという機能と役割を担って頂いております。一方、監査等委員である社外取締役には、当社経営陣から独立し、かつ当社との何ら利害関係のない独立した立場から、それぞれ弁護士、公認会計士としての高い識見と豊富な経験を、当社監査業務に反映するという機能と役割を担って頂いております。

なお、社外取締役は「役員一覧」の通り株式を所有しておりますが、社外取締役と当社との取引関係等その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役について、次に掲げる事項を充足するものとし、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

- a. 企業経営、財務会計、法律、危機管理、グローバル経営、当社グループの事業領域のいずれかの分野における高い見識や豊富な経験を有すること
- b. 当社の経営全体を俯瞰・理解する力、本質的な課題やリスクを把握する力、ならびに経営陣からの聴取及び経営陣に対する意見表明や説得を的確に行う力等を有すること
- c. 以下の独立性基準に照らし、当社グループの経営からの独立性が認められること  
次の(イ)から(ヘ)までに該当しない者を独立社外役員とする。  
(イ) 当社又は子会社を主要な取引先(事業等の意思決定に対して、親子会社・関連会社と同程度の影響を与え得る取引関係がある取引先をいう。以下同じ。)とする者又はその業務執行取締役、執行役員又は使用人(以下「業務執行者」という。)  
(ロ) 当社又は子会社の主要な取引先又はその業務執行者  
(ハ) 当社又は子会社から役員報酬以外に多額(過去3年間の平均で年間1億円又は平均年間総費用の30%のいずれかの額)の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)  
(二) 最近3年間に於いて次の . から . までのいずれかに該当していた者  
    . (イ)、(ロ)又は(ハ)に掲げる者  
    . 当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役  
    . 当社の親会社の監査役(監査等委員である取締役の場合に限る。)  
    . 当社の兄弟会社の業務執行者  
(ホ) 次の . から . までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者  
    . (イ)から前(二)までに掲げる者  
    . 当社の会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。)(監査等委員である取締役の場合に限る。)  
    . 当社の子会社の業務執行者  
    . 当社の子会社の業務執行者でない取締役又は会計参与(監査等委員である取締役の場合に限る。)  
    . 当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役  
    . 当社の親会社の監査役(監査等委員である取締役の場合に限る。)  
    . 当社の兄弟会社の業務執行者  
    . 最近3年間に於いて前 . ~ . 又は当社の業務執行者(監査等委員である取締役の場合、業務執行者でない取締役を含む。)に該当していた者  
(ヘ) その他、当社の一般株主全体との間で(イ)から前(ホ)までに於いて考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれがある者

#### 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席を通じ、内部監査室から内部統制に係る整備・運用状況、内部統制に係る評価結果に関する報告を受け、情報共有や意見交換を行い、内部統制の監督・監査を行っております。

監査等委員である社外取締役は、監査等委員会において監査計画に基づく監査等委員会監査、会計監査及び内部監査の監査体制及び監査の方法を確認し、会計監査人及び内部監査室より監査結果の報告を受けます。また、会計監査人及び内部監査室と情報交換や意見交換を行い、監査の充実を図ります。

## ( 3 ) 【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

当社は、2025年6月26日開催の第74回定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、非常勤の監査等委員である社外取締役2名の計3名で構成されております。

常勤の監査等委員である取締役の辰己一道氏は、当社子会社の代表取締役社長、当社の取締役兼執行役員システム事業本部長として事業管理経験を重ねてきております。非常勤の監査等委員である社外取締役の千葉彰氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同じく非常勤の監査等委員である社外取締役の木崎孝氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務等に関する相当程度の知見を有しております。なお、監査等委員会の職務を補助するため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）から独立した補助者を置くことができます。

監査等委員会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、監査計画の策定や監査の実施状況、監査等委員相互の情報共有を図ります。

なお、各監査等委員は、監査等委員会で決定された監査の方針及び業務分担に従い、監査計画に基づいて会計監査及び業務監査を実施します。

また、監査等委員会は、内部監査室や会計監査人とも連携し、効率的かつ効果的な監査を実施します。

## ( 当事業年度の監査役会の活動状況 )

監査等委員会設置会社移行前の当社における監査役監査は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成された監査役会により、当社及び子会社を含めてグループ企業全体の監査を実施しております。

監査役監査は、監査役会で決定された監査の方針及び業務分担に従い、取締役の職務遂行について、不正行為や法令・定款に違反する行為がないかどうか、また、会社のコーポレート・ガバナンスや内部統制の整備運用状況等について、監査を実施しております。会計監査人と監査役間においては、互いに期中・期末監査ともに密なる状況確認・報告等を実施し連携を十分に図っております。内部監査部門とは毎月の定例会や必要に応じて打合せを持ち、相互に意見交換を行うなど緊密な連携を保っております。

監査役会は、原則として取締役会開催に先立ち毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催されます。当事業年度において当社は監査役会を19回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。なお、社外監査役 大塚康徳氏は2024年6月26日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって退任しております。

地 位	氏 名	開催回数	出席回数
常勤監査役	横 戸 憲 一	19回	19回
社外監査役	大 塚 康 徳	5 回	5 回
社外監査役	千 葉 彰	19回	19回
社外監査役	木 崎 孝	19回	19回

監査役会における検討内容は、当事業年度における監査の方針、監査計画及び業務分担の作成、事業等リスク管理状況、内部統制の整備・運用の状況、サステナビリティ推進体制の整備・運用状況、取締役の職務執行状況、並びに会計監査人から定期的に報告を受け監査方法及び結果の相当性、その他について議論しております。また監査役会と代表取締役との定期的な面談を実施し経営戦略から方針など進捗を含め確認しております。

常勤監査役の活動として、取締役会のほか重要会議への出席や子会社の監査役を兼務するなどして情報収集を図るとともに、内部監査部門との定期的な連携を通じて会社の現状の把握及び適切な事業運営の確認を行い、これらの内容を監査役会へ報告することで、社外監査役とも情報を共有しております。

## 内部監査の状況

当社における内部監査は、社長及び監査等委員会の双方に直属する内部監査室（専任担当者3名で構成）により、当社及び子会社を含めて国内外グループ企業全体の内部監査を実施しております。

内部監査室による監査は、主に業務及び諸制度の適用が、定められた方針・手続き（実施・報告・通知と指示・改善状況報告）に準拠して、効率的かつ妥当になされているか検証する業務監査、現預金管理、小切手・手形管理、債権債務管理、棚卸資産管理、売上・仕入計上・請求の整合性、会計伝票・帳票及び証憑書類等の管理を監査する会計監査を中心に行っております。また、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を金融商品取引法第24条の4の4第1項に従い、行っております。

内部監査室は、当社の業務全般にわたる処理が適正かつ効率的に行われているか否かを監査し、不正・誤謬の発生を未然に防止し、もって業務の整備・改善及び対外信用の保持に資するとともに、財産の保全及び経営効率の増進に寄与することを目的として活動しております。また、内部監査室は、代表取締役及び常勤の監査等委員と毎月定例会を実施し、意見交換と情報収集にも努めます。

内部統制報告書は代表取締役及び監査等委員会へ報告します。その他の監査報告書は報告書提出と同時に代表取締役、常勤の監査等委員及び被監査部門を交えて報告会を開催して内容を共有し、内部監査掲示板で他の取締役及び他部門の事業責任者にも内容を共有します。また、監査等委員会には毎月の定例会による連携内容を常勤の監査等委員から共有し、内部監査室は各監査等委員から適宜指示を受けます。なお、代表取締役と監査等委員会の指示が矛盾した場合は監査等委員会の指示が優先する旨を内部監査規程に定めることにより、内部監査の実効性を確保しております。

内部監査室は、会計監査人及び監査等委員会と相互に連携・協力し、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合を持ちながら、内部監査の効果的、効率的な実施に努めます。

## 会計監査の状況

## a . 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b．継続監査期間

2000年以降

(注)上記記載の期間は、調査が著しく困難であったため、当社が株式上場した以後の期間について調査した結果について記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c．業務を執行した公認会計士

天野 清彦

伊東 朋

d．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 10名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

## e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の選定について、監査法人の概要、品質管理体制、監査の実施体制や監査日数、海外ネットワークを持つこと、監査期間及び監査費用が合理的かつ妥当であること、更に監査実績などにより総合的に判断いたします。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っています。監査法人から日本公認会計士協会による品質管理レビューの結果及び公認会計士・監査審査会による検査結果や独立性の保持などを踏まえ適切な監査を実施しているか検証し、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、総合的に評価しております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	54,970	-	51,100	-
連結子会社	-	-	-	-
計	54,970	-	51,100	-

（注）1. 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、前々連結会計年度に係る追加報酬2,450千円が含まれております。

2. 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、前連結会計年度に係る追加報酬2,100千円が含まれております。

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst &amp; Young等）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	15,592	1,321	19,617	1,357
計	15,592	1,321	19,617	1,357

連結子会社における非監査業務の内容は税務に関わるコンサルティング業務等であります。

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当連結会計年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会の決議による報酬総額の範囲内で取締役会の決議により決定した、役員報酬規程で定めております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2025年6月26日開催の第74回定時株主総会であり、決議の内容は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の額を年額2億円以内（株式報酬を除く。）、監査等委員である取締役の報酬の額を年額60百万円以内（株式報酬を除く。）としております。当該報酬に係る役員の員数は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名、監査等委員である取締役3名であります。

なお、2021年6月25日開催の第70回定時株主総会及び2025年6月26日開催の第74回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下「本株式報酬制度」という。）を導入及び継続する旨を決議し、2021年8月24日付で本株式報酬制度のために信託を設定しており、対象期間は2022年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの4事業年度及びその後の原則として3事業年度毎の期間、拠出金額の上限は各対象期間にかかる事業年度の数に20百万円を乗じた額、信託を通じて給付される当社株式等の数の上限は各対象期間にかかる事業年度の数に47,000ポイント（1ポイント1株換算）を乗じた数としております。本株式報酬制度に係る役員の員数は、取締役2名であります。

役員報酬規程の内容は、固定報酬については業績を勘案した基準額を定めており、又業績連動報酬についても業績を勘案した基準額を定めております。各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は取締役会で、又各監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会の協議で決定しております。また、取締役会で各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の決定を行うにあたり、決定方針との整合性や公正性・透明性・客観性を担保するため、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の審議・答申を経た上で決定しております。

当社の役員報酬等の構成は下記の通りであります。

##### a．固定報酬

当社は、固定報酬として月額報酬を付与しております。固定報酬に係る指標は、営業利益と当期利益の連結対外公表計画達成率、営業利益の前年対比伸率及び戦略の実行度合を勘案し、別に定める額を基準としております。なお、月額報酬の一部を、自社株式の取得を推進するために、株式累積投資に拠出しております。

##### b．業績連動賞与

当社は、業績連動報酬として役員賞与を付与しております。

業績連動報酬に係る指標は、営業利益と当期利益の連結対外公表計画達成率、営業利益の前年対比伸率を勘案し、別に定める額を基準としております。当該指標を選択した理由は、本業の状況を表し、経営上の目標達成状況を判断する客観的な指標であるためであります。

なお、当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標は、経常利益と当期利益の連結対外公表計画達成率、経常利益の前年対比伸率であり、当連結会計年度経常利益目標20億円に対し、実績は20億4百万円となりました。

##### c．業績連動株式報酬

当社は、業績連動報酬として本株式報酬制度に基づく株式報酬を付与しております。

本株式報酬制度に基づく株式報酬は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）を対象として、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、中期経営計画の最終年度における営業利益と当期利益、ROEの連結対外公表計画達成率、従業員エンゲージメント等を指標として勘案し、別に定めるポイント数を基準として算出した中期経営計画期間の累計ポイントに対応する当社株式等を付与するものであります。当該指標を選択した理由は、本業の状況を表し、非財務を含む経営上の中期目標達成状況を判断する客観的な指標であるためであります。

なお、当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標は、経常利益と当期利益、ROEの連結対外公表計画達成率であり、当連結会計年度経常利益目標20億円、ROE目標8.6%に対し、実績は20億4百万円、8.7%となりました。

上記役員報酬等の割合については、固定報酬と業績連動報酬は7：3（目標100%達成時）を目安としております。なお、本株式報酬制度に基づく株式報酬の割合は、15%を目安といたします。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、役員報酬規程に定められた基準及び支給条件に従って、形式的・客観的に算定された内容であることから、取締役会は上記方針に沿うものであると判断しております。



役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社は、2024年6月27日開催の取締役会及び監査役会において、役員区分ごとの報酬等について決定しております。

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬		
			業績連動賞与	業績連動 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	128,246	80,070	17,200	30,976	4
監査役 (社外監査役を除く)	20,200	16,800	3,400	-	1
社外役員	27,550	25,350	2,200	-	5

- (注) 1. 当社では、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)を導入しており、一定期間が経過した後、当社普通株式及び金銭等を給付します。業績連動型株式報酬の総額は、当連結会計年度に計上した付与ポイントに対する引当金の額を含み、実際の支給総額とは異なります。
2. 業績連動賞与の総額は、当連結会計年度に計上した引当金の額であり、実際の支給総額とは異なります。
3. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的とした純投資目的である投資株式と、それ以外の株式を純投資目的以外の目的で保有する特定投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、毎年、取締役会で個別の政策保有株式について、政策保有の意義、取引実績、資本コスト等の経済的合理性を検証し、総合的な判断をもって、保有継続の可否および保有株式数の見直しを実施しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	581,969
非上場株式以外の株式	12	1,617,081

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	92,309	海外スタートアップ企業との事業上の関係構築を図るため、出資を行った。
非上場株式以外の株式	1	313,186	㈱テリロジーホールディングスとの資本業務提携の実施に伴い、出資を行った。

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	184,554

## c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
東亜建設工業(株)	400,000	400,000	当社グループのシステム部門における販売取引候補先として事業上の関係を構築・維持・強化するために保有しております。保有の合理性を検証した方法及び内容については、「保有目的が純投資以外の目的である投資株式 a .」に記載のとおりであります。なお、定量的な保有効果の記載は困難であります。	有
	518,800	487,200		
芙蓉総合リース(株)	90,000	30,000	当社グループのシステム部門におけるリース取引先として事業上の関係を維持・強化するために保有しております。保有の合理性を検証した方法及び内容については、「保有目的が純投資以外の目的である投資株式 a .」に記載のとおりであります。なお、定量的な保有効果の記載は困難であります。株式数の増加は株式分割によるものであります。	有
	347,310	412,800		
(株)テリロジーホールディングス	855,700	-	当社グループのシステム部門における業務提携先として事業上の関係を構築・維持・強化するために保有しております。保有の合理性を検証した方法及び内容については、「保有目的が純投資以外の目的である投資株式 a .」に記載のとおりであります。なお、定量的な保有効果の記載は困難であります。株式数の増加は新規取得によるものであります。	無
	237,028	-		
ヒューリック(株)	84,700	84,700	当社グループの保険取引先としてグループ全体における事業上の関係を維持・強化するために保有しております。保有の合理性を検証した方法及び内容については、「保有目的が純投資以外の目的である投資株式 a .」に記載のとおりであります。なお、定量的な保有効果の記載は困難であります。	有
	121,713	133,106		
安田倉庫(株)	71,000	71,000	当社グループの物流業務委託先として事業上の関係を維持・強化するために保有しております。保有の合理性を検証した方法及び内容については、「保有目的が純投資以外の目的である投資株式 a .」に記載のとおりであります。なお、定量的な保有効果の記載は困難であります。	有
	119,351	86,194		
伯東(株)	28,700	57,500	当社グループのデバイス部門における仕入取引先として事業上の関係を維持・強化するために保有しております。保有の合理性を検証した方法及び内容については、「保有目的が純投資以外の目的である投資株式 a .」に記載のとおりであります。なお、定量的な保有効果の記載は困難であります。	有
	118,100	324,300		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,850	38,850	当社グループの金融取引先として事業上の関係を維持・強化するために保有しております。保有の合理性を検証した方法及び内容については、「保有目的が純投資以外の目的である投資株式 a .」に記載のとおりであります。なお、定量的な保有効果の記載は困難であります。	有
	78,127	60,489		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
グローリー(株)	9,900	9,900	当社グループのデバイス部門の販売取引先として事業上の関係を維持・強化するために保有しております。保有の合理性を検証した方法及び内容については、「保有目的が純投資以外の目的である投資株式 a .」に記載のとおりであります。なお、定量的な保有効果の記載は困難であります。	無
	25,997	28,116		
(株)ディ・エムエス	7,000	7,000	当社グループのシステム部門の販売取引先として事業上の関係を維持・強化するために保有しております。保有の合理性を検証した方法及び内容については、「保有目的が純投資以外の目的である投資株式 a .」に記載のとおりであります。なお、定量的な保有効果の記載は困難であります。	有
	20,055	12,369		
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,700	4,700	当社グループの金融取引先として事業上の関係を維持・強化するために保有しております。保有の合理性を検証した方法及び内容については、「保有目的が純投資以外の目的である投資株式 a .」に記載のとおりであります。なお、定量的な保有効果の記載は困難であります。	有
	19,039	14,316		
(株)三洋堂ホールディングス	8,600	8,600	当社グループのシステム部門の販売取引先として事業上の関係を維持・強化するために保有しております。保有の合理性を検証した方法及び内容については、「保有目的が純投資以外の目的である投資株式 a .」に記載のとおりであります。なお、定量的な保有効果の記載は困難であります。	有
	5,865	6,217		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500	500	当社グループの金融取引先として事業上の関係を維持・強化するために保有しております。保有の合理性を検証した方法及び内容については、「保有目的が純投資以外の目的である投資株式 a .」に記載のとおりであります。なお、定量的な保有効果の記載は困難であります。株式数の増加は株式分割によるものであります。	有
	5,692	4,454		

d . 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,871,542	6,026,756
受取手形	128,948	54,088
売掛金	5,609,779	6,562,308
契約資産	716,047	570,789
電子記録債権	848,124	745,286
商品及び製品	5,143,551	3,603,335
原材料	217,414	139,443
前払費用	1,240,074	1,418,741
その他	114,938	114,764
貸倒引当金	2,818	28,803
流動資産合計	18,887,601	19,206,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	183,402	167,725
その他（純額）	276,470	236,081
有形固定資産合計	1 459,872	1 403,806
無形固定資産		
ソフトウェア	170,701	122,762
その他	328	6,635
無形固定資産合計	171,029	129,398
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,009,136	2 3,193,046
繰延税金資産	8,753	105,927
敷金及び保証金	325,846	329,200
その他	101,172	91,567
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	3,444,898	3,719,732
固定資産合計	4,075,800	4,252,936
資産合計	22,963,402	23,459,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,726,053	3,005,490
電子記録債務	198,317	227,441
リース債務	10,908	10,908
未払金	265,080	325,222
未払法人税等	540,967	325,239
契約負債	1,067,251	1,202,699
賞与引当金	302,700	351,087
役員賞与引当金	57,778	73,807
その他	238,932	302,011
流動負債合計	5,407,989	5,823,908
固定負債		
リース債務	39,997	29,089
繰延税金負債	-	105,479
役員株式給付引当金	21,231	33,078
退職給付に係る負債	619,655	596,522
その他	38,967	37,011
固定負債合計	719,852	801,181
負債合計	6,127,842	6,625,089
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,209,218	1,209,218
資本剰余金	1,381,481	1,189,649
利益剰余金	13,938,581	13,893,488
自己株式	1,064,705	861,315
株主資本合計	15,464,576	15,431,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911,544	722,486
為替換算調整勘定	394,450	615,133
退職給付に係る調整累計額	60,046	65,898
その他の包括利益累計額合計	1,366,041	1,403,518
新株予約権	4,942	-
非支配株主持分	0	0
純資産合計	16,835,560	16,834,559
負債純資産合計	22,963,402	23,459,648

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 25,224,430	1 28,098,418
売上原価	2, 4 19,173,262	2, 4 21,188,574
売上総利益	6,051,168	6,909,843
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,560,097	1,643,857
賞与引当金繰入額	264,155	292,318
役員賞与引当金繰入額	48,739	41,928
退職給付費用	83,272	75,158
支払手数料	513,696	552,179
賃借料	427,815	428,389
減価償却費	162,056	156,770
貸倒引当金繰入額	2,673	26,119
役員株式給付引当金繰入額	12,199	11,847
その他	1,510,989	1,601,476
販売費及び一般管理費合計	3 4,585,694	3 4,830,044
営業利益	1,465,474	2,079,798
営業外収益		
受取利息	45,707	48,749
受取配当金	65,887	57,386
為替差益	293,792	-
受取保険金	2,397	2,188
その他	20,550	16,060
営業外収益合計	428,334	124,384
営業外費用		
支払利息	-	2,668
為替差損	-	84,542
支払手数料	2,339	1,759
投資事業組合運用損	52,223	101,830
その他	3,407	8,550
営業外費用合計	57,970	199,351
経常利益	1,835,838	2,004,831
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,612
投資有価証券売却益	280,408	161,851
特別利益合計	280,408	165,463
税金等調整前当期純利益	2,116,247	2,170,295
法人税、住民税及び事業税	676,417	648,210
法人税等調整額	2,112	63,977
法人税等合計	678,529	712,188
当期純利益	1,437,717	1,458,106
親会社株主に帰属する当期純利益	1,437,717	1,458,106



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,437,717	1,458,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,007	189,057
為替換算調整勘定	166,779	220,682
退職給付に係る調整額	33,176	5,852
その他の包括利益合計	1 419,964	1 37,476
包括利益	1,857,681	1,495,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,857,681	1,495,583

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,209,218	1,375,268	13,979,615	1,085,851	15,478,251
当期変動額					
剰余金の配当			1,478,751		1,478,751
親会社株主に帰属する当期純利益			1,437,717		1,437,717
自己株式の取得				457	457
自己株式の処分		6,212		21,603	27,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	6,212	41,033	21,145	13,675
当期末残高	1,209,218	1,381,481	13,938,581	1,064,705	15,464,576

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	691,536	227,670	26,869	946,077	8,050	0	16,432,378
当期変動額							
剰余金の配当				-			1,478,751
親会社株主に帰属する当期純利益				-			1,437,717
自己株式の取得				-			457
自己株式の処分				-			27,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220,007	166,779	33,176	419,964	3,108	-	416,856
当期変動額合計	220,007	166,779	33,176	419,964	3,108	-	403,181
当期末残高	911,544	394,450	60,046	1,366,041	4,942	0	16,835,560

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,209,218	1,381,481	13,938,581	1,064,705	15,464,576
当期変動額					
剰余金の配当			1,503,199		1,503,199
親会社株主に帰属する当期純利益			1,458,106		1,458,106
自己株式の取得				545	545
自己株式の処分		191,831		203,935	12,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	191,831	45,093	203,389	33,535
当期末残高	1,209,218	1,189,649	13,893,488	861,315	15,431,040

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	911,544	394,450	60,046	1,366,041	4,942	0	16,835,560
当期変動額							
剰余金の配当				-			1,503,199
親会社株主に帰属する当期純利益				-			1,458,106
自己株式の取得				-			545
自己株式の処分				-			12,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,057	220,682	5,852	37,476	4,942	-	32,534
当期変動額合計	189,057	220,682	5,852	37,476	4,942	-	1,000
当期末残高	722,486	615,133	65,898	1,403,518	-	0	16,834,559

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,116,247	2,170,295
減価償却費	199,455	193,315
新株予約権戻入益	-	3,612
受取利息及び受取配当金	111,594	106,136
支払利息	-	2,436
投資有価証券売却損益（ は益）	280,408	161,851
賞与引当金の増減額（ は減少）	85,971	46,991
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	22,839	16,028
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,603	25,822
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	11,398	325
投資事業組合運用損益（ は益）	52,223	101,830
契約資産の増減額（ は増加）	158,193	162,710
電子記録債権の増減額（ は増加）	50,686	102,837
売上債権の増減額（ は増加）	299,343	785,632
棚卸資産の増減額（ は増加）	247,948	1,655,881
契約負債の増減額（ は減少）	112,785	132,195
仕入債務の増減額（ は減少）	250,979	225,639
前払費用の増減額（ は増加）	257,938	177,616
未払金の増減額（ は減少）	8,784	64,701
未収消費税等の増減額（ は増加）	110,364	1,966
未払消費税等の増減額（ は減少）	40,823	31,173
その他	6,501	21,621
小計	1,815,670	3,720,926
利息及び配当金の受取額	111,594	106,136
利息の支払額	-	2,436
法人税等の支払額	285,413	832,691
法人税等の還付額	216	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,642,068	2,991,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68,803	55,885
有形固定資産の売却による収入	0	60
投資有価証券の取得による支出	198,119	558,136
投資有価証券の売却による収入	325,612	184,275
無形固定資産の取得による支出	30,053	42,947
敷金及び保証金の差入による支出	104	1,096
敷金及び保証金の回収による収入	750	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,282	473,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,480,085	1,504,777
自己株式の取得による支出	457	545
リース債務の返済による支出	3,636	10,908
ストックオプションの行使による収入	24,708	10,573
自己株式の売却による収入	-	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,459,471	1,505,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	150,438	141,798
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	362,317	1,155,213
現金及び現金同等物の期首残高	4,509,225	4,871,542
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,871,542	1 6,026,756

【注記事項】

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数...9社

連結子会社名

...マイティキューブ株式会社

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED

提凱貿易(上海)有限公司

Takachiho Fire,Security & Services(Thailand)Ltd.

Guardfire Limited

Guardfire Singapore Pte.Ltd.

TK Thai Holdings Co.,Ltd.

TK Fire Fighting Co.,Ltd.

Takachiho America,Inc.

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

...TKTEC株式会社

小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数... - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社の名称

...TKTEC株式会社

小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED、提凱貿易(上海)有限公司及びTakachiho

America,Inc.の決算日は、12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

...総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

...総平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社の有形固定資産は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

工具、器具及び備品 2年~20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売目的ソフトウェアについては、見積有効年数(3年)によっております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

#### a. 一般債権

…貸倒実績率法等を採用しております。

#### b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

…個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

### 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

### 役員株式給付引当金

役員の株式支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### 商品の販売

国内の顧客への商品販売においては、顧客により商品又は設置工事が検収された時点において、顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものとして、収益を認識しております。ただし、設置工事を伴わない商品販売のうち、出荷時から顧客への商品移転時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

三国間取引を含む輸出の商品販売においては、インコタームズで定められた貿易条件等に基づき、商品のリスクが顧客に移転した時点において、収益を認識しております。

### ライセンス及び保守等

利用期間の定めのあるソフトウェアライセンスの販売や、販売した商品の保守等の、顧客が享受する役務の提供等が一定期間にわたる収益に関しては、原則として、その契約等に基づいた役務提供期間にわたって収益を認識しております。

### 長期請負工事に係る商品販売及び設計

東南アジア地域において、長期請負工事に係る高度防火システムの設計・販売等を行っております。

これらは、工事の進捗に伴い一定の期間にわたり履行義務が充足されたものとし、その進捗度を見積総原価に対する発生原価の割合で見積することで、一定の期間にわたって収益を認識しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

また、執行役員の退職金の支払に備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約に関しては、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

為替変動リスクを有する資産・負債

ヘッジ方針

現在または将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。また、ヘッジ取引開始時において、ヘッジ対象のリスクに対応したヘッジ手段であることを確認した上で、社内規程に即してヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替相場の変動がヘッジ手段によって高い水準で相殺されていることを定期的に確認した上で、ヘッジ会計を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(繰延税金資産の回収可能性)

1. 連結財務諸表に計上した金額

	単位(千円)
	前連結会計年度
繰延税金資産(将来減算一時差異等に係る総額)	579,570
上記に係る評価性引当額	214,859
繰延税金資産(繰延税金負債との相殺前)	364,711
繰延税金資産(純額)	8,753

2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

当社および連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に定める会社分類に基づき、将来の業績予想に基づいた課税所得見込及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールにより回収可能性を考慮しております。会計上の見積りにおいては、将来の売上金額及び粗利率予想による業績予想を基礎とした会社分類及びスケジュールリングを主要な仮定としており、将来の不確実な経済状況の変動などにより、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、繰延税金資産及び親会社株主に帰属する当期純利益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(棚卸資産の評価)

1. 連結財務諸表に計上した金額

商品及び製品... 3,603,335千円

2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

当社及び連結子会社は、期末における商品の正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該差額を評価損として認識しております。また、一定の保有期間を超えた商品について、営業循環過程から外れたものとして、定期的に帳簿価額を切り下げております。当該保有期間については、商品の性質に応じたグループ毎に、過去の販売実績等を基に将来の販売予測を見積ることにより決定しております。

なお、市場の状況や商品の需要が当初の想定を下回り、販売予測の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の損益の金額に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。



(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」、「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた171,029千円は、「ソフトウェア」170,701千円、「その他」328千円として、「支払手形及び買掛金」に表示していた2,924,370千円は、「買掛金」2,726,053千円、「電子記録債務」198,317千円として、また「流動負債」の「その他」に表示していた504,013千円は、「未払金」265,080千円、「その他」238,932千円として組替えております。

## (追加情報)

## (取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2021年6月25日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って取締役に付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を交付するという、業績連動型の株式報酬制度であります。

取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、中期経営計画（2023年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度まで）の終了後であります。また、退任取締役に關しては、原則として退任後、所定の時期であります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度67,916千円及び57,900株、当連結会計年度67,916千円及び57,900株であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	931,291千円	940,339千円

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券（株式）	32,000千円	32,000千円

## 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,700,000千円	6,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,700,000	6,200,000

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報」に記載しております。

## 2 売上原価に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賞与引当金	38,544千円	58,768千円

## 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	52,029千円	54,763千円

4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	73,905千円	62,983千円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	594,704千円	87,443千円
組替調整額	280,408	161,851
法人税等及び税効果調整前	314,296	249,295
法人税等及び税効果額	94,288	60,237
その他有価証券評価差額金	220,007	189,057
為替換算調整勘定：		
当期発生額	166,779	220,682
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	61,364	35,543
組替調整額	13,968	25,121
法人税等及び税効果調整前	47,395	10,422
法人税等及び税効果額	14,218	4,569
退職給付に係る調整額	33,176	5,852
その他の包括利益合計	419,964	37,476

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,171,800	-	-	10,171,800
合計	10,171,800	-	-	10,171,800
自己株式				
普通株式 (注)	1,104,190	142	22,200	1,082,132
合計	1,104,190	142	22,200	1,082,132

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加142株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式数の減少22,200株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 自己株式数に含まれる株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数は、期首57,900株、期末57,900株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	4,942
合計		-	-	-	-	-	4,942

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	994,680	109円00銭	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	484,070	53円00銭	2023年9月30日	2023年12月5日

(注) 1. 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6,311千円が含まれております。

2. 2023年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金3,068千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	960,494	利益剰余金	105円00銭	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6,079千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,171,800	-	-	10,171,800
合計	10,171,800	-	-	10,171,800
自己株式				
普通株式（注）	1,082,132	134	209,500	872,766
合計	1,082,132	134	209,500	872,766

（注）1．自己株式の普通株式数の増加134株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．自己株式の普通株式数の減少209,500株は、一般財団法人高千穂交易奨学財団（現 公益財団法人高千穂交易奨学財団）に対する第三者割当200,000株及び新株予約権の権利行使9,500株によるものであります。

3．自己株式数に含まれる株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式数は、期首57,900株、期末57,900株であります。

4．当社は2025年 6月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

## 2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

## 3．配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	960,494	105円00銭	2024年 3月31日	2024年 6月27日
2024年11月 5日 取締役会	普通株式	542,705	58円00銭	2024年 9月30日	2024年12月 5日

（注）1．2024年 6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式に対する配当金6,079千円が含まれております。

2．2024年11月 5日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式に対する配当金3,358千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	954,407	利益剰余金	102円00銭	2025年 3月31日	2025年 6月27日

（注）1．2025年 6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式に対する配当金5,905千円が含まれております。

2．当社は2025年 6月 1日付で普通株式 1株につき 2株の株式分割を行っておりますが、2025年 3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	4,871,542千円	6,026,756千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,871,542	6,026,756

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

データセンターにおける機器装置であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	211,570	253,884
1年超	-	973,225
合計	211,570	1,227,110

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、手許流動資金（現預金）のほか、金融機関からの借入等外部資金等の活用を含め、最適な方法による資金調達にて対応しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一定期間に発生する外貨建て債権は、同期間において発生する債務の範囲内にあります。投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、短期間で決済されるものであります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。ヘッジ会計に関しては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」第4.会計方針に関する事項（8）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程等に従い営業債権について、担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また管理部門においても同規程等に従い、信用リスクを判断しリスク低減を図っております。連結子会社においても、同等の管理を行っております。

市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外国為替取扱要領に従い外貨建ての営業債権債務について、実需取引にもとづき期日の確定している取引の範囲内で先物為替予約を利用してリスクをヘッジしております。その他連結子会社においても、同等の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同等の管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
投資有価証券	1,599,053	1,599,053	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
投資有価証券	1,617,081	1,617,081	-

- (注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「電子記録債務」、「未払金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
3. 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。
4. 市場価格のない株式及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式等	530,116	613,969
投資事業組合出資金	879,967	961,995
合計	1,410,083	1,575,965

5. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	4,871,459	-
受取手形	128,948	-
売掛金	5,609,779	-
電子記録債権	848,124	-
合計	11,458,311	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	6,026,668	-
受取手形	54,088	-
売掛金	6,562,308	-
電子記録債権	745,286	-
合計	13,388,352	-

6. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。



## 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,599,053	-	-	1,599,053
資産計	1,599,053	-	-	1,599,053

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,617,081	-	-	1,617,081
資産計	1,617,081	-	-	1,617,081

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,599,053	481,188	1,117,864
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		1,599,053	481,188	1,117,864

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,410,083千円)は、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,380,052	458,485	921,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	237,028	313,186	76,157
合計		1,617,081	771,671	845,409

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,575,965千円)は、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(百万円)
株式	326,331	280,408	-
合計	326,331	280,408	-

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(百万円)
株式	184,554	161,851	-
合計	184,554	161,851	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2024年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度により支給される額を控除した額を退職給付債務の見込額とする方法によって算定しております。

海外子会社の一部は、主として確定給付型の退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,281,743千円	1,242,944千円
勤務費用	82,980	78,211
利息費用	6,400	8,410
数理計算上の差異の発生額	30,919	60,446
退職給付の支払額	110,533	87,776
その他	13,273	12,084
退職給付債務の期末残高	1,242,944	1,193,427

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
年金資産の期首残高	602,598千円	623,289千円
期待運用収益	12,052	12,466
数理計算上の差異の発生額	39,603	19,397
事業主からの拠出額	20,769	20,986
退職給付の支払額	51,734	40,438
年金資産の期末残高	623,289	596,905

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	536,779千円	493,772千円
年金資産	623,289	596,905
	86,510	103,133
非積立型制度の退職給付債務	706,165	699,655
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	619,655	596,522
退職給付に係る負債	619,655	596,522
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	619,655	596,522

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
勤務費用	82,980千円	78,211千円
利息費用	6,400	8,410
期待運用収益	12,052	12,466
数理計算上の差異の費用処理額	23,126	30,626
その他	4,810	6,039
確定給付制度に係る退職給付費用	59,011	49,567

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
数理計算上の差異	47,395千円	10,422千円
合 計	47,395	10,422

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	85,780千円	96,202千円
合 計	85,780	96,202

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	312,044千円	310,670千円
株式	151,373	125,186
一般勘定	118,763	114,061
その他	41,108	46,986
合 計	623,289	596,905

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	主として0.613%	主として1.383%
長期期待運用収益率	2.000%	2.000%

3. 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）47,296千円、当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）46,607千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
新株予約権戻入益	-	3,612

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2019年 7 月19日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 3 名、当社使用人31名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 102,000
付与日	2019年 8 月19日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(2021年 7 月31日)まで継続して勤務していること。その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	2019年 8 月19日～2021年 7 月31日
権利行使期間	2021年 8 月 1 日～2024年 7 月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年 3 月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション数

会社名	提出会社
決議年月日	2019年 7 月19日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	35,300
権利確定(株)	-
権利行使(株)	9,500
失効(株)	25,800
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2019年 7 月19日
権利行使価格（円）	1,113
行使時平均株価（円）	3,953
付与日における公正な評価単価(円)	140

４．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

５．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	191,655千円	192,666千円
税務上の繰越欠損金(注)	160,384	155,865
賞与引当金	112,428	101,947
商品評価損	56,584	60,881
未払事業税	29,383	21,319
その他	29,133	72,388
繰延税金資産小計	579,570	605,069
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	156,390	155,865
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	58,469	74,170
評価性引当額小計	214,859	230,035
繰延税金資産合計	364,711	375,033
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	355,958	297,323
海外子会社の留保利益	-	77,261
繰延税金負債合計	355,958	374,584
繰延税金資産(負債)の純額	8,753	448

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(*)	116	50,309	4,069	4,058	28,230	73,599	160,384
評価性引当額	116	50,309	4,069	4,058	24,237	73,599	156,390
繰延税金資産	-	-	-	-	3,993	-	3,993

(\*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(*)	53,212	4,304	4,292	8,979	7,276	77,800	155,865
評価性引当額	53,212	4,304	4,292	8,979	7,276	77,800	155,865
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(\*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略 しております。	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割		0.5
評価性引当額		0.7
法人税税額控除		0.4
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正		1.7
子会社税率差		0.6
海外子会社の留保利益		3.6
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。



## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報

顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
クラウドサービス&サポート商品類	2,531,366	3,559,887
クラウドサービス&サポート 計	2,531,366	3,559,887
リテールソリューション商品類	3,242,942	3,476,537
ビジネスソリューション商品類	3,575,161	3,729,313
グローバル商品類	3,039,100	2,942,879
システム 計	9,857,204	10,148,730
エレクトロニクス商品類	8,344,305	9,214,277
メカトロニクス商品類	4,491,553	5,175,522
デバイス 計	12,835,858	14,389,799
顧客との契約から生じる収益	25,224,430	28,098,418
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	25,224,430	28,098,418

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結貸借対照表」に記載のとおりであります。

契約資産は主に東南アジア地域における高度防火システムの設計・販売等の契約について、期末時点で完了しているが未請求の設計・販売等の履行義務に掛かる対価に対する連結子会社の権利であります。契約資産は対価に対する連結子会社の権利が、履行義務の充足により無条件となった時点で、顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は主に利用期間のあるソフトウェアライセンスの販売や、販売した商品の保守等の、顧客が享受する役務の提供等が一定期間にわたる収益に関して、支払条件に基づき顧客から受け取った将来の役務の提供等に対応する前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、前連結会計年度545,262千円、当連結会計年度601,069千円であります。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

当該残存履行義務は、商品の販売ならびに据付・保守・システム設計・運用受託などのサービス提供等の受注残高及び契約負債であります。支払条件に基づき顧客から受け取った将来の役務提供等に対する前受金と重複する金額について、当該履行義務に配分した取引価格の総額から控除しております。

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
受注残高	10,717,796	10,503,882
契約負債	1,067,251	1,202,699
小計	11,785,048	11,706,582
控除対象分	1,038,783	1,190,229
合計	10,746,265	10,516,353

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	9,255,581	8,884,234
1年超	1,490,684	1,632,118
合計	10,746,265	10,516,353

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービスの特性に合わせた組織単位を構成し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

「クラウドサービス&サポート」は、クラウド型のサブスクリプション型サービスビジネス、保守事業を行っております。「システム」は、セキュリティ商品を中心としたシステム機器のコンサルティング、システム設計及び販売、納入設置を行っております。「デバイス」は、半導体や機構部品といった商品の販売及びコンサルティングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	クラウドサービス&サポート	システム	デバイス	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	2,531,366	9,857,204	12,835,858	25,224,430	-	25,224,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,531,366	9,857,204	12,835,858	25,224,430	-	25,224,430
セグメント利益又は損失 ( )	486,016	29,293	1,008,751	1,465,474	-	1,465,474
セグメント資産	1,701,504	7,455,229	7,772,983	16,929,718	6,033,684	22,963,402
その他の項目						
減価償却費	9,457	18,978	27,641	56,076	143,378	199,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,723	20,268	10,571	52,562	95,933	148,495

(注)1. 調整額は、下記のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額6,033,684千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額143,378千円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額95,933千円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	クラウドサービス&サポート	システム	デバイス	合計	調整額 （注）1	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	3,559,887	10,148,730	14,389,799	28,098,418	-	28,098,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,559,887	10,148,730	14,389,799	28,098,418	-	28,098,418
セグメント利益	776,460	376,731	926,606	2,079,798	-	2,079,798
セグメント資産	1,369,158	8,887,396	7,359,458	17,616,012	5,843,636	23,459,648
その他の項目						
減価償却費	10,721	21,083	24,876	56,682	136,633	193,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,300	28,931	9,029	72,261	22,167	94,429

（注）1．調整額は、下記のとおりであります。

（1）セグメント資産の調整額5,843,636千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

（2）減価償却費の調整額136,633千円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。

（3）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,167千円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

## 2．報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、クラウド型ネットワーク商品の実績を、「システムセグメント」から「クラウドサービス&サポートセグメント」に異動しております。これは、当該商品の販売契約に占めるサブスクリプションの重要性が増したこと等に伴う異動であります。なお、当連結会計年度より「システムセグメント」から「クラウドサービス&サポートセグメント」へ異動したクラウド型ネットワーク商品の売上高およびセグメント利益に関し、前連結会計年度は「システムセグメント」の売上高に582,048千円、セグメント利益に43,179千円含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（収益認識関係） 1．顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報」と同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア			その他	合計
		内、中華人民共和国	内、タイ		
18,313,097	6,650,143	2,149,555	2,442,875	261,189	25,224,430

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．国又は地域の区分の方法  
地理的近接度により区分しております。

3．各区分に属する主な国又は地域  
アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（収益認識関係） 1．顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報」と同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア			その他	合計
		内、中華人民共和国	内、タイ		
20,663,948	7,055,141	3,092,368	2,618,120	379,328	28,098,418

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．国又は地域の区分の方法  
地理的近接度により区分しております。

3．各区分に属する主な国又は地域  
アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

属性	会社等の名称	議決権の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が理事を務める財団法人	一般財団法人 高千穂交易 奨学財団	-	役員の兼任	寄付金の拠出	3,000	-	-
				第三者割当による 自己株式の処分	200	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．当社の代表取締役社長井出尊信が理事長を務める財団であります。

2．当社は同財団の活動を支援するために寄付を行っており、寄付は取締役会の承認に基づき決定しております。

3．当社の配当金によって同財団の活動原資を拠出するための第三者割当による自己株式の処分（200,000株 200千円）を行っております。なお、1株1円という発行価格は有利発行に該当することから、2024年6月26日開催の第73期定時株主総会の承認を得た上での発行となっております。

4．内閣府より公益認定を受け、公益財団法人に名称変更しております。

## ( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 ( 自2023年 4 月 1 日 至2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	925円81銭	905円18銭
1 株当たり当期純利益	79円23銭	79円10銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	78円93銭	79円03銭

注 1 . 当社は、2025年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益を算定しております。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 ( 千円 )	16,835,560	16,834,559
普通株式に係る純資産額 ( 千円 )	16,830,617	16,834,558
差額の主な内訳 ( 千円 )		
新株予約権	4,942	-
非支配株主持分	0	0
普通株式の発行済株式数 ( 株 )	20,343,600	20,343,600
普通株式の自己株式数 ( 株 )	2,164,264	1,745,532
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 ( 株 )	18,179,336	18,598,068

3 . 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 ( 自2023年 4 月 1 日 至2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日 )
1 株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 ( 千円 )	1,437,717	1,458,106
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 ( 千 円 )	1,437,717	1,458,106
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	18,145,714	18,434,388
潜在株式調整後 1 株あたり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられ た普通株式増加数 ( 株 )		
新株予約権	68,603	16,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

4 . 「株式給付信託 ( B B T ) 」が保有する当社株式を、「 1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております ( 前連結会計年度115,800株、当連結会計年度115,800株 )。

また、「 1 株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております ( 前連結会計年度115,800株、当連結会計年度115,800株 )。この「株式給付信託 ( B B T ) 」が保有する当社株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年3月21日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社は、中長期的に企業価値を高めるとともに株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題と位置付けております。また、日本国内においては、2024年より新NISA(少額投資非課税制度)が開始され、若年層を含む投資家層のさらなる拡大が進むと想定されます。

この状況を踏まえ、株式を分割し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上を図り、投資家層の更なる拡大を目的として株式分割をいたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

なお、基準日である5月31日は休日扱いとなるため、実質的には2025年5月30日となります。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,171,800株
今回の分割により増加する株式数	10,171,800株
株式分割後の発行済株式総数	20,343,600株
株式分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年5月14日
基準日	2025年5月31日
効力発生日	2025年6月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	925円81銭	905円18銭
1株当たり当期純利益	79円23銭	79円10銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	78円93銭	79円03銭
1株当たり年間配当金	79円00銭	80円00銭



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	10,908	10,908	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,997	29,089	-	2026年～2028年
合計	50,906	39,997	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,908	10,908	7,272	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	13,314,449	28,098,418
税金等調整前中間(当期)純利益(千円)	815,577	2,170,295
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(千円)	594,600	1,458,106
1株当たり中間(当期)純利益(円)	32.54	79.10

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の分割で株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,579,963	2,499,845
受取手形	128,405	43,470
売掛金	1 4,777,506	1 6,094,900
電子記録債権	843,130	745,286
商品	4,160,454	2,777,574
前払費用	1,218,938	1,398,076
関係会社短期貸付金	1 83,200	1 29,904
その他流動資産	1 44,635	1 37,505
貸倒引当金	-	93
流動資産合計	13,836,234	13,626,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	179,092	163,841
工具、器具及び備品	210,384	184,989
リース資産	49,997	39,088
その他	2,448	2,206
有形固定資産合計	441,922	390,126
無形固定資産		
ソフトウェア	158,145	99,168
ソフトウェア仮勘定	-	6,381
その他	268	215
無形固定資産合計	158,414	105,765
投資その他の資産		
投資有価証券	2,977,136	3,161,046
関係会社株式	4,570,699	4,570,699
関係会社長期貸付金	1 174,121	1 119,616
繰延税金資産	18,670	76,999
敷金・保証金	315,068	316,763
会員権	11,075	11,075
長期未収入金	1 3,527	1 3,138
その他投資	9	9
貸倒引当金	112,879	102,874
投資その他の資産合計	7,957,429	8,156,472
固定資産合計	8,557,765	8,652,364
資産合計	22,394,000	22,278,836

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 2,273,130	1 2,509,810
電子記録債務	198,317	227,441
契約負債	1 990,713	1 1,094,062
リース債務	10,908	10,908
賞与引当金	266,128	288,968
役員賞与引当金	57,778	73,807
未払金	1 252,678	1 306,335
未払法人税等	540,500	291,000
その他流動負債	142,657	200,798
流動負債合計	4,732,811	5,003,132
固定負債		
役員株式給付引当金	21,231	33,078
退職給付引当金	475,334	441,728
リース債務	39,997	29,089
預り保証金	1 27,169	1 25,655
固定負債合計	563,733	529,551
負債合計	5,296,545	5,532,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,218	1,209,218
資本剰余金		
資本準備金	1,171,672	1,171,672
その他資本剰余金	211,968	20,136
資本剰余金合計	1,383,640	1,191,808
利益剰余金		
利益準備金	198,875	198,875
その他利益剰余金		
別途積立金	9,395,000	9,395,000
繰越利益剰余金	5,058,940	4,890,079
利益剰余金合計	14,652,815	14,483,954
自己株式	1,064,705	861,315
株主資本合計	16,180,968	16,023,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	911,544	722,486
評価・換算差額等合計	911,544	722,486
新株予約権	4,942	-
純資産合計	17,097,455	16,746,151
負債純資産合計	22,394,000	22,278,836

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 21,091,525	1 23,786,424
売上原価	1 16,180,997	1 18,401,760
売上総利益	4,910,528	5,384,664
販売費及び一般管理費	1, 2 3,460,744	1, 2 3,575,009
営業利益	1,449,784	1,809,655
営業外収益		
受取利息	1 36,789	1 28,385
受取配当金	1 161,887	1 60,586
為替差益	264,975	-
受取保険金	2,397	2,188
貸倒引当金戻入額	-	10,004
その他営業外収益	16,431	13,887
営業外収益合計	482,481	115,052
営業外費用		
支払利息	-	2,436
為替差損	-	53,461
投資事業組合運用損	52,223	101,830
貸倒引当金繰入額	14,146	-
その他営業外費用	4,043	9,161
営業外費用合計	70,413	166,889
経常利益	1,861,852	1,757,818
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,612
投資有価証券売却益	280,408	161,851
特別利益合計	280,408	165,463
税引前当期純利益	2,142,260	1,923,282
法人税、住民税及び事業税	659,453	587,034
法人税等調整額	21,879	1,909
法人税等合計	637,574	588,944
当期純利益	1,504,686	1,334,338

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,209,218	1,171,672	205,755	1,377,427	198,875	9,395,000	5,033,005	14,626,880
当期変動額								
剰余金の配当							1,478,751	1,478,751
当期純利益							1,504,686	1,504,686
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,212	6,212				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	6,212	6,212	-	-	25,935	25,935
当期末残高	1,209,218	1,171,672	211,968	1,383,640	198,875	9,395,000	5,058,940	14,652,815

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,085,851	16,127,675	691,536	691,536	8,050	16,827,261
当期変動額						
剰余金の配当		1,478,751				1,478,751
当期純利益		1,504,686				1,504,686
自己株式の取得	457	457				457
自己株式の処分	21,603	27,816				27,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			220,007	220,007	3,108	216,899
当期変動額合計	21,145	53,293	220,007	220,007	3,108	270,193
当期末残高	1,064,705	16,180,968	911,544	911,544	4,942	17,097,455

当事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,209,218	1,171,672	211,968	1,383,640	198,875	9,395,000	5,058,940	14,652,815
当期変動額								
剰余金の配当							1,503,199	1,503,199
当期純利益							1,334,338	1,334,338
自己株式の取得								
自己株式の処分			191,831	191,831				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	191,831	191,831	-	-	168,861	168,861
当期末残高	1,209,218	1,171,672	20,136	1,191,808	198,875	9,395,000	4,890,079	14,483,954

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,064,705	16,180,968	911,544	911,544	4,942	17,097,455
当期変動額						
剰余金の配当		1,503,199				1,503,199
当期純利益		1,334,338				1,334,338
自己株式の取得	545	545				545
自己株式の処分	203,935	12,103				12,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			189,057	189,057	4,942	193,999
当期変動額合計	203,389	157,304	189,057	189,057	4,942	351,303
当期末残高	861,315	16,023,664	722,486	722,486	-	16,746,151

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

.....総平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売目的のソフトウェアについては、見積有効年数(3年)によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

...貸倒実績率法等を採用しております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

...個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員の株式支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支払に備えるため、執行役員の内規に基づく当事業年度の末日における基準額を計上しております。

## 5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### (1) 商品の販売

国内の顧客への商品販売においては、顧客により商品又は設置工事が検収された時点において、顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものとして、収益を認識しております。ただし、設置工事を伴わない商品販売のうち、出荷時から顧客への商品移転時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。三国間取引を含む輸出の商品販売においては、インコタームズで定められた貿易条件等に基づき、商品のリスクが顧客に移転した時点において、収益を認識しております。

### (2) ライセンス及び保守等

利用期間の定めのあるソフトウェアライセンスの販売や、販売した商品の保守等の、顧客が享受する役務の提供等が一定期間にわたる収益に関しては、原則として、その契約等に基づいた役務提供期間にわたって収益を認識しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理方法と異なっております。

### (2) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

##### ヘッジ対象

為替変動リスクを有する資産・負債

#### ヘッジ方針

現在または将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。また、ヘッジ取引開始時において、ヘッジ対象のリスクに対応したヘッジ手段であることを確認した上で、社内規程に即してヘッジ取引を実施しております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替相場の変動がヘッジ手段によって高い水準で相殺されていることを定期的に確認した上で、ヘッジ会計を適用しております。



## (重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## (繰延税金資産の回収可能性)

## 1. 財務諸表に計上した金額

単位(千円)	
	前事業年度
繰延税金資産(将来減算一時差異等に係る総額)	864,603
上記に係る評価性引当額	489,973
繰延税金資産(繰延税金負債との相殺前)	374,629
繰延税金資産(純額)	18,670

## 2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

当社は、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に定める会社分類に基づき、将来の業績予想に基づいた課税所得見込及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールを踏まえ回収可能性を考慮しております。会計上の見積りにおいては、将来の売上金額及び粗利率予想による業績予想を基礎とした会社分類及びスケジュールングを主要な仮定としております。なお、将来の不確実な経済状況の変動などにより、翌事業年度以降の財務諸表において、繰延税金資産及び当期純利益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## (棚卸資産の評価)

## 1. 財務諸表に計上した金額

商品... 2,777,574千円

## 2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

当社は、期末における商品の正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該差額を評価損として認識しております。また、一定の保有期間を超えた商品について、営業循環過程から外れたものとして、定期的に帳簿価額を切り下げております。当該保有期間については、商品の性質に応じたグループ毎に、過去の販売実績等を基に将来の販売予測を見積ることにより決定しております。

なお、市場の状況や商品の需要が当初の想定を下回り、販売予測の見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の損益の金額に影響を及ぼす可能性があります。

## (会計方針の変更)

## ('法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準'等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表)

前事業年度において区分掲記していた「構築物」及び「工業所有権」は、重要性が低下したため、当事業年度においては「有形固定資産」の「その他」、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「構築物」2,448千円は、「その他」、また「無形固定資産」に表示していた「工業所有権」268千円は、「その他」として組替えております。

## (追加情報)

信託を通じて当社取締役に対して当社株式等を交付する取引に関する注記については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	701,605千円	1,074,483千円
長期金銭債権	177,648	122,754
短期金銭債務	93,229	106,011
長期金銭債務	10,155	10,155

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,700,000千円	6,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,700,000	6,200,000

3 保証債務

顧客への債務不履行に対する連帯保証

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
Takachiho Fire, Security & Services (Thailand)Ltd.	151,910千円	154,163千円
Guardfire Limited	196,124	125,472
Guardfire Singapore Pte.Ltd.	94,896	150,473

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
営業取引による取引高		
売上高	2,937,227千円	3,980,162千円
仕入高	619,675	654,678
販売費及び一般管理費	53,997	51,732
営業取引以外の取引による取引高	104,774	10,330

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48.3%、当事業年度49.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51.7%、当事業年度50.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
給料及び手当	967,462千円	1,022,686千円
賞与引当金繰入額	240,084	257,510
役員賞与引当金繰入額	48,739	41,928
役員株式給付引当金繰入額	12,199	11,847
退職給付費用	49,771	41,278
法定福利費	253,944	250,731
賃借料	341,737	338,230
支払手数料	496,374	522,709
減価償却費	155,233	148,108
貸倒引当金繰入額	76	93

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 ( 千円 )	当事業年度 ( 千円 )
子会社株式	4,570,699	4,570,699

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	416,587千円	437,416千円
退職給付引当金	141,542	137,932
賞与引当金	103,541	88,424
子会社株式追加取得費用	60,038	63,039
商品評価損	38,097	38,496
貸倒引当金	33,860	32,341
その他	70,935	95,721
繰延税金資産小計	864,603	893,372
評価性引当額	489,973	519,049
繰延税金資産合計	374,629	374,322
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	355,958	297,323
繰延税金負債合計	355,958	297,323
繰延税金資産の純額	18,670	76,999

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因

前事業年度及び当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 2 財務諸表 注記事項(重要な会計方針) 5.重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年3月21日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社は、中長期的に企業価値を高めるとともに株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題と位置付けております。また、日本国内においては、2024年より新NISA(少額投資非課税制度)が開始され、若年層を含む投資家層のさらなる拡大が進むと想定されます。

この状況を踏まえ、株式を分割し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上を図り、投資家層の更なる拡大を目的として株式分割をいたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

なお、基準日である5月31日は休日扱いとなるため、実質的には2025年5月30日となります。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,171,800株
今回の分割により増加する株式数	10,171,800株
株式分割後の発行済株式総数	20,343,600株
株式分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年5月14日
基準日	2025年5月31日
効力発生日	2025年6月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	940円22銭	900円42銭
1株当たり当期純利益	82円92銭	72円38銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	82円61銭	72円32銭
1株当たり年間配当金	79円00銭	80円00銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	期末減価償却累 計額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末帳簿 価額 (千円)
有形固定資産							
建物	264,263	2,100	-	266,363	102,521	17,351	163,841
工具、器具及び備品	778,897	48,787	9,567	818,116	633,127	74,181	184,989
リース資産	54,542	-	-	54,542	15,453	10,908	39,088
その他	22,680	-	-	22,680	20,473	241	2,206
有形固定資産計	1,120,382	50,887	9,567	1,161,701	771,575	102,683	390,126
無形固定資産							
ソフトウェア	452,374	15,200	5,080	462,494	363,326	74,177	99,168
ソフトウェア仮勘定	-	6,381	-	6,381	-	-	6,381
その他	371	-	-	371	155	53	215
無形固定資産計	452,746	21,582	5,080	469,247	363,482	74,230	105,765

(注) 期首残高及び期末残高については、取得価額を記載しております。  
当期増加額は主に賃貸用機器等の投資に拠るものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	112,879	93	10,004	102,967
賞与引当金	266,128	288,968	266,128	288,968
役員賞与引当金	57,778	41,928	25,900	73,807
役員株式給付引当金	21,231	11,847	-	33,078

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りまたは買増し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所  手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によって行っております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。電子公告は当社ホームページに掲載しております。(ホームページアドレス <a href="https://www.takachiho-kk.co.jp/">https://www.takachiho-kk.co.jp/</a> )
株主に対する特典	毎年6月30日・12月31日現在の株主名簿に記載されている100株以上保有の株主を対象に、「高千穂交易プレミアム優待倶楽部」のポイントを進呈しております。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 2025年3月21日開催の取締役会において、株主優待制度の一部を変更しております。変更内容は以下のとおりであります。

(1) 株主優待制度の変更時期

2025年6月30日を基準日とする株主優待より、変更後の制度を適用

(2) 株主優待制度の変更理由

当社株式への投資魅力・当社株式の流動性をより一層高めるとともに、株主様とのコミュニケーションの活性化を目的に変更いたしました。

(3) 株主優待制度の変更内容

毎年、3月31日現在の株主名簿に記載されている100株以上保有の株主を対象に、保有株式数に応じ「お米ギフト券」を、配当金関係書類等に合わせて送付していましたが、2025年4月以降、毎年6月30日・12月31日現在の株主名簿に記載されている100株以上保有の株主を対象に、「高千穂交易プレミアム優待倶楽部」のポイントを進呈することといたしました。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書及び確認書

（第74期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月6日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2024年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月27日

高千穂交易株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 天 野 清 彦  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 東 朋  
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高千穂交易株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

高千穂交易株式会社における商品の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表において、商品及び製品3,603,335千円が計上されている。高千穂交易株式会社の貸借対照表において計上されている商品は2,777,574千円であり、連結貸借対照表残高の大半を占めている。</p> <p>高千穂交易株式会社の商品の評価基準は、注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産に記載のとおり、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。また、注記事項（重要な会計上の見積り）（棚卸資産の評価）に記載のとおり、期末における正味売却価額が取得価額よりも下落している場合には、当該価額を評価損として処理するほか、一定の保有期間を超えた商品については、営業循環過程から外れたものとして、定期的に帳簿価額を切り下げている。一定の保有期間については、商品の性質に応じたグループ毎に、過去の販売実績等を基に将来の販売予測を見積ることにより決定している。</p> <p>高千穂交易株式会社の商品在庫の金額は重要であるため、その評価額が連結財務諸表に与える影響は大きい。また、商品の評価においては多数の商品について多くの計算を行う必要があるため、計算の誤りが商品の評価額に与える影響が大きい。さらに、正味売却価額が下落した場合や販売予測の見直しが必要な場合、商品の評価額に影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、高千穂交易株式会社における商品の評価が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、高千穂交易株式会社における商品の評価について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在庫水準に関する経営環境や在庫管理の状況につき、会社の実施する実地棚卸に立会を実施するとともに、経営管理者に質問した。</li> <li>・期末における正味売却価額について、直近の販売実績単価と取得単価との比較を実施し、収益性の低下が適切に反映されているかを検討した。</li> <li>・経営者による一定の回転期間を超えた商品の簿価切り下げに係る、見積りの仮定、使用するデータ及び算定方法を理解するため、質問を実施するとともに関連資料を閲覧した。</li> <li>・在庫管理を含む基幹システムのＩＴ全般統制の有効性を評価するとともに、システムから出力される帳票間の整合性を検証した。</li> <li>・商品評価損の計算過程の再計算を実施し、商品の評価基準に従って棚卸資産評価損が算定されているかを検証した。</li> <li>・経営者による見積りの精度を評価するために、過年度における商品評価損の計上額と商品廃棄実績等とを比較した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。

監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高千穂交易株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、高千穂交易株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年 6 月27日

高千穂交易株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 天 野 清 彦  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 東 朋  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高千穂交易株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 商品の評価

会社は、当事業年度の財務諸表上、商品を2,777,574千円計上している。関連する開示は、財務諸表の注記事項（重要な会計方針）2．棚卸資産の評価基準及び評価方法及び（重要な会計上の見積り）に含まれている。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。